

Rethinking the 'Livable City'

いま改めて考える「住みたい都市」



横浜国立大学 地域実践教育研究センター
平成 23 年度 成果報告集

YNU Global-Local Education and Research Center
Global-Local Subject Projects & Research Reports 2011

いま改めて考える「住みたい都市」

CONTENTS	1
はじめに	3
Part 1 地域課題実習	5
■ 市民支援	7
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトⅣ	8
数字で捉える地域経済Ⅵ	10
地域経済振興のための新ビジネスを考えるプロジェクト	12
障がい児・者の余暇活動の支援	14
■ 環境	17
地域から水と大気を考えるエコプロジェクトⅢ	18
横浜エコキャンパスプロジェクト	20
横浜地産地消推進プロジェクト	22
■ 創造都市	25
ガラスシティ・プロジェクトⅣ	26
モビリティ・デザインの実践	28
松原商店街バザール創造プロジェクト	30
和田べんプロジェクト	32
公共空間の活用と賑わいまちづくりプロジェクト	34
ワダヨコプロジェクト	36
左近山の未来をつくるプロジェクト	38
Part 2 地域研究 —「住みたい都市」研究—	41
同時期に開発された団地・戸建て混在住宅地における多世代・多文化居住に関する研究	42
商学連携による商店街の再生	46
地域協働による公共空間整備を目指したサステイナブル圏域のあり方に関する考察	50

はじめに

横浜国立大学 地域実践教育研究センター

昨年度末の3月11日に起こった東日本大震災では、震源地から距離がある横浜、神奈川においても日常における様々な影響が巻き起こりました。震災後の状況を思い返すと、情報の不具合や、停電やエネルギーの節約、食料や水の品切れや、電車などの交通機関の停滞、放射能問題など、これまでの私たちの生活においては当然であったことが覆される状況になりました。とはいえ、このような問題の原因は、これまでに無意識であったり解決できていなかった複雑な問題が、今回の震災で浮き彫りになったとも言え、普段からの地域づくりがしっかりしていれば、防災にも強く柔軟に対応できるとも言えます。

そこで、地域実践教育研究センターでは今回の震災で浮き彫りになった課題を、教育、経済、経営、理工学の文理融合の視点からこれまでの地域について改めて見直し、今後における防災にも強い「住みたい都市」について検討するために、「文理融合型による防災視点の都市・地域づくり」と題して、各学部の教員、研究者、そして横浜・神奈川にて活動されている方々と共に研究を進めてきました。公開ミニサロンや地域交流サロンを開催することによって、一般の方々や学生からの意見も聴衆してきました。その成果に関しては、今回の地域交流サロンにおける発表とディスカッションによる総括を踏まえて、別冊のブックレットにおさめることになりました。

また、上記の研究プロジェクトは、今後は学部生を主に対象とした副専攻プログラム「地域交流科目」の地域課題実習の参照になることを期待します。そして来年度から新たに開設する大学院生を対象とした副専攻プログラム「地域創造科目」におけるコア科目を通じて、当課題を高度なレベルで取り扱っていくことを予定しています。

当冊子においては、今年度における地域課題実習の成果と、それに関連する論文、防災に関する論文の掲載によって、「住みたい都市」に関する実践と研究を掲載しています。横浜・神奈川をはじめ、他の多くの地域において参考になれば幸いです。

Part1 地域課題実習

市民支援

今日の日本では、地域社会とそこで暮らす人々とのつながりが希薄となっています。特に私達のような若い世代ではその傾向が顕著であると思います。

そこで、私達の 카테고리では、「市民」に焦点を当て、福祉支援、地域経済振興などの活動を通して、地域社会の様々な問題の解決に取り組んできました。

市民活動プロジェクトでは、NPO 法人へのインターンシップを通して、NPO 法人が様々な領域で活動していることを知りました。そこで、それぞれの活動先の NPO 法人とつながっている参加者・地域・その他の法人などを可視化し、NPO 法人の今後の活動がより活発になっていくことを目指しました。

数字で捉える地域経済VIでは、横浜市における待機児童が発生する社会・経済的背景を、数字だけでなく横浜市へヒアリングを行うことによって明らかにしようと試みています。また新たなテーマとして困難を抱える方の支援事業等についても同様にヒアリングを通じて現状を把握し、提言をしています。

地域経済振興のための新ビジネスを考えるプロジェクトでは、「横浜土産を発掘しよう」をテーマとして、地域に根ざした新たなお土産を発見し、今後横浜の代表的なお土産として発信していこうと考えています。

障がい児・者の余暇活動の支援ボランティアでは、横浜国立大学のボランティアサークル「ポップコーン」と協力して、障害のある方々に対し、公共交通機関の利用や、休日の外出のサポートなど様々な活動を通して、障害を持つ方々の視点から社会を見つめています。

市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトⅣ

近年、社会の様々なニーズに応える市民団体の活動が盛んとなり、その一つの活動形態としてNPOが注目されています。NPOは多種多様な分野で、市民や地域に密着した活動を行っています。特に横浜では多くの市民活動団体がそれぞれの趣旨・使命を持って活動に取り組んでいます。私たちはインターンシップを通してNPOの実態や課題を体感し、それを基に協働型まちづくりについて話し合いました。そして、NPOの活動をめぐる「人のつながり」に着目し、その活動をより活性化するために必要なことについてまとめました。

1. NPO団体の理解

現在、全国の市町村で最大の人口を抱える横浜市では、NPOの必要性が高まってきており、その法人数は1200件を超えます。しかしそれだけのNPOがあるにも関わらず、私たちはその活動についてほとんど知らないのが現状でした。そこで「NPOとは何か」、「どういった人たちがどのような活動をしているのか」といったことを知るために、実際にNPO団体にインターンしました。その結果、市民活動の実態や重要性を知りました。同時に、「せっかく意識の高い人たちが活発な活動が行っているにもかかわらず、多くの人々はその活動を知らないなんて勿体ない」と思わざるを得ませんでした。NPOの活動に参加したことがない人たちに、どのようにすればNPOのことを理解してもらえるか、活動を知ってもらえるかといったことを考えてきました。

2. NPO団体へのインターン

■活動方法

私たちは、様々なNPO団体にインターンすることを通して、市民活動の実態や課題をすることを目的に活動してきました。まず、夏まではNPO法人アクションポート横浜が主催する勉強会に参加して、NPO団体の実態やその活動状況を学びました。また、それぞれのメンバーが課題を決め、インターン先で学ぶことを発表してまとめていきました。7月からは実際に、福祉、子育て、情報メディア、地域交流といった分野のNPOに10日から2週間程度のインターンを行いました。夏以降は、メンバーそれぞれがインターン先で学んだことを発表し、「人のつながり」というテーマで、ミーティングを重ねてきました。

■インターン先NPO団体紹介

それぞれが参加したNPO団体の概要をまとめました。

表1 各NPO団体の活動内容と運営者・利用者

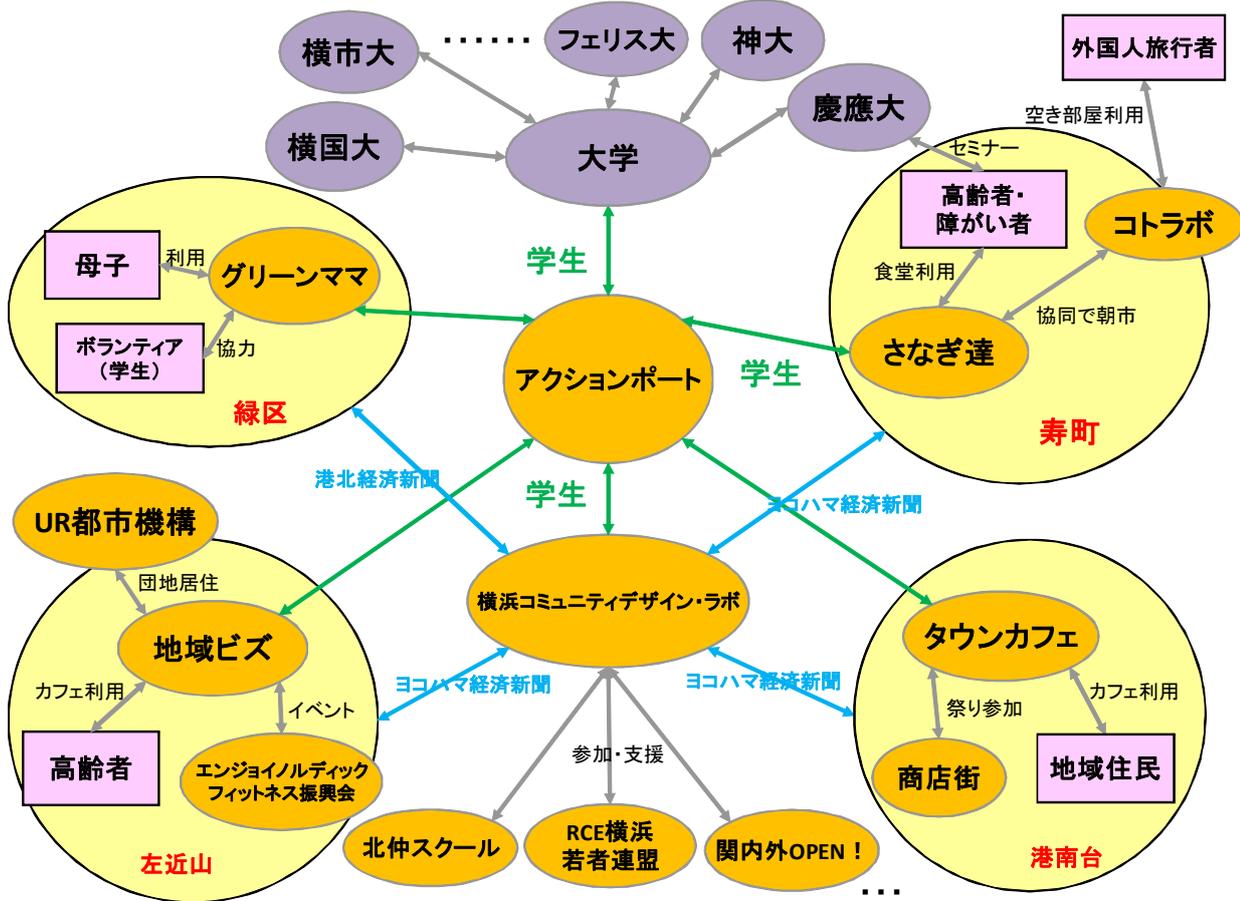
NPO 団体	主な活動内容	運営者	利用者
横浜コミュニティデザイン・ラボ	・横浜経済新聞、港北経済新聞のネット配信 ・地域活性化を目指し市民活動団体の支援	会員（ライター、編集者、クリエイターetc）	市民活動団体 会員
グリーンママ	・子育て支援 ・障がいのある子どもと親の支援	グリーンママスタッフ ボランティア	地域住民（主に若年層の親子）
地域ビズ左近山「あんさんぶる」	・高齢化地域での住民間の交流の促進（おしゃべりカフェ、コモンミール）	左近山自治会 ボランティア	地域住民（主に高齢者）
さなぎ達	・生活保護受給者の自立支援を医、衣、職、食、住の5つを柱にサポート	スタッフ ボランティア	簡易宿泊所で生活する生活保護受給者
株式会社イータウン	・ソーシャルビジネスを通してまちづくり等の市民活動をサポート（タウンカフェ）	スタッフ ボランティア	地域住民

上記の表から、地域住民が利用しているものが多いことがわかります。これはNPO団体が地域に密着して活動していることを示しています。それぞれの地域や利用者のニーズにあった活動を、ボランティアの方が担っています。

■活動の成果

図1はメンバーがインターンしたNPO団体に関するつながりの一例を図式化したものです。そのNPOや利用者はもちろん、地域や大学、その他の市民団体や企業など様々な人々との関わりがあって活動が成り立っていることがわかりました。しかし、活動を行っている人々や市民団体同士のつながりの強さを感じる一方で、このつながりが外部の人々には伝わらず、仲間内だけでやっているような印象を受けたのも事実でした。こういった外部の人たちを活動に参加してもらうためには、今示したような「人のつながり」があることを理解し、「自分たちの身近な所でNPOが活動している」ということを知るところから始まると思います。さらに、各NPO団体もこれまでになかったつながりを新たに結び、より活動を活性化させることができると考えられます。

図1 NPO団体と人々のつながりの一例



3. NPOの活動を広めるための提言

今回私たちは、インターン活動を通して見えたNPO団体とその活動をめぐる人々とのつながりを可視化してみました。これにより、これまで足りなかったつながりがわかり、活動をより広く知ってもらうためにさらにつながりを広げられる可能性を感じました。NPO団体は、現在足りないうつなかりに注目し、あらゆる市民団体と人、地域、学校などが線で結ばれるような新しい関わり方を開拓していくことが必要だと思います。そして、このようなつながりがあることを理解した上で私たちは、積極的に市民団体の活動に参加して活発にしていくべきだと考えます。

■メンバー

学生：小林菜月(経済/3年)、丸尾侑輝(教育/3年)、川浦健太郎(教育/1年)、神津あずさ(教育/1年)、千村美里(経済/1年)

担当教員：志村真紀(地域実践教育研究センター)

■連携先

特定非営利活動法人アクションポート横浜

数字で捉える地域経済VI

私たちのプロジェクト名は「数字で捉える地域経済VI」です。地域社会における課題を設定し、それを数字（データ）によって分析し、解決することを目標として活動しています。今年は前年度から続けてのテーマである「戸塚区における待機児童問題」と同時に、今回から参画したメンバーの方々がテーマとした「仕事と育児」、「生活保護と自立支援」、「困難を抱える若者の就労サポート」、「困難を抱える青少年への教育支援事業」にも焦点をあてて経済的及び社会的背景と要因を探っています。今回は、数字（データ）だけでは捉えられない実情もあるという視点から、実際に横浜市役所、政策に関わる方々へのヒアリングを積極的に行いました。

1. 戸塚区における待機児童問題

横浜市は、平成22年4月時点の待機児童数で全国1番の多さとなってしまいました。それを受け、市は保育所の定員数を増加させる等して、平成23年4月時点の横浜市認可保育所の待機児童数は前年から581人減の971人という成果を出しました。しかし、まだ多くの待機児童があり「いたちごっこ」の状況が続いています。前年度と同様に、問題が顕著に表れている区のうち、戸塚区に焦点を当て、どのように策を行えば待機児童の解消に至ることができるのかをヒアリングを通して探って行きました。

(1) 活動内容

○ヒアリング・・・戸塚区の緊急保育担当者、戸塚区子育て支援拠点「とっとの芽」、戸塚区内にある公立の川上保育園

(2) 活動成果

横浜市の公表によると、平成23年4月時点における待機児童の年齢別データでは1、2歳児で80%を占め、入所選考のランク別で見ると、求職中で入所が認められる優先度が比較的低いGランクが40%以上を占めていました。

戸塚区役所の緊急保育対策担当の松本さんへのヒアリングでは、保育施設を作っても減らない「いたちごっこ」の現象は潜在的な待機児童が表れているのではないかという意見をいただきました。松本さんのお話によると、実際に0～5才人口が1万人いる中で保育所への入所が3000人程というように、潜在的需要ははかりかねている現状でした。また、保育所を駅に作れば待機児童数は減るが、0人にはならず、そうするための取り組みとしては、住宅街・マンション・勤務所等の近くに作る事がまず挙げられ、エリアごとに考えることは非常に重要だと理解しました。



戸塚区の緊急保育担当者へのヒアリング

次に、戸塚区子育て支援拠点「とっとの芽」へのヒアリングでは、「人との交流で親に自信がついている」、「0～3才までの児童を連れてとっとの芽に来ている親が2人目の子どもを産んだ後、再び来る人が多い印象がある」というお話を聞きました。安心できる環境があれば子育てしやすくなるのは納得のいくことであり、保育所の整備もそうですが、子育て支援拠点も重要だと分かりました。

最後に、川上保育園のヒアリングでは、東戸塚周辺から通うケースが多く通園は徒歩が最も多いことと、働き方によって一時保育でもよい母親がいるため、そのニーズが高いことが分かりました。また、入園希望が多い理由は、保育士がしっかりしていることや遊び場・部屋の広さ、広場をよく一般開放していてどのような保育を行っているかを周知させていること等が挙げられます。

(3) 提言や今後の課題

現在においては、コストや立地面で制約の多い「育児枠を増やすこと」より、育児サービスを受ける人々と提供する行政との「需給の摺り合わせ」が必要だと考えています。ですが、児童の受入れ枠を増やす必要はあり、その際には保育士等の受け入れ体制側も考慮する必要があり、待遇の向上が成されれば保育所の更なる増加にも対応できます。ニーズに応えることは、児童の入園等をあきらめていた親も入園を申し込むインセンティブが高まることに繋がり、潜在的な待機児童が表に出るということです。しかし、子どもを育てるにあたって親の行動の選択肢が増えることは良いことであり、安心して子育てできる環境になるでしょう。

非常に難しい「待機児童問題」を今後どのように解決の方向へ向けさせることができるかは、働き方が変わっているこの世の中で、保育に関わる施策がその変化に十分に追いつくことがポイントとなります。実際、保育所の増加に加えて子育て支援拠点や保育コン

シェルジュによる「親が安心できる環境作り」が整備されてきているのは明確であり、子育てをしやすい環境になりつつあるとヒアリングを通じて感じました。市が既に進めている「量の提供」から「選択性の高い総合的対応」へと向けた取り組みに加え、今後はエリア毎による保育システムを深く考え、さらなるサービスの拡充が必要だと言えます。

2. 今回から参画したメンバーの方々のテーマ

(1)活動内容

○ヒアリング…横浜市教育委員会生涯学習文化財課、健康福祉局保護課、横浜市子ども青少年局企画調整課・青少年育成課

(2)活動成果・提言や今後の課題

●「仕事と育児」

ヒアリングを通して、おやじの会やヨコハマダディに代表される「父親の育児支援」、道路局企画課の「最寄駅まで15分の交通体系整備」、よこはまグッドバランス賞に代表される「ワークライフバランス支援」等を市が取り組んでいることを把握し、育児家庭と地域のつながりをつくり、その活動がより広がることを目的であると分かりました。

今後の課題として、育児という分野は数値化しにくい部分が多く、通園通勤時間と子どもとの接触時間の関連データがなかった上、保育所と自宅との距離や移動時間は問題とされていない点に切り込めるのか考えていきます。

●「生活保護と自立支援」

生活保護の「捕捉率」をキーワードとして調査に取り組んでいき、ヒアリングを通して、技術的困難さや私的情報の問題等から横浜市市内での捕捉率は未調査だと分かりました。また、自立支援プログラムに関しては就労支援だけでなく、社会・日常生活自立という面からのアプローチも広がっていることが分かりました。

提言として、保護を望みながら受給していない人に対して民生委員等を通じた働きかけがより必要だと考えています。また、就労支援を拡充するだけでなく、就労してからの状況把握、評価の必要性もあります。

●「困難を抱える若者の就労サポート」

国勢調査による横浜市内の15歳～34歳までの若年無業者の推移を見ると、2005年での数は1990年の時点と比べるとほぼ倍増しています。また、2008年4月に横浜市の「子ども青少年局」が市内在住のニートや引きこもり状態にある15歳～34歳までの若年無業者約750人を対象に実態調査した結果、8割を超す若年無業者が就労を希望すると回答しました。

就労支援施設「よこはま若者サポートステーション」では、相談を受けるスタッフの数が不足している現状で、相談の内容が利用者それぞれ多様であり、抱える困難が多様であることを表しています。

提言として、若者自立支援に投資することが社会経済の活性化や活力の維持に結び付くのであり、若者など人生前半期に積極的な社会保障をすることで経済・雇用・財政の循環をよくすることができるだろうと考えています。

●「困難を抱える青少年への教育支援事業」

この支援事業は貧困の連鎖を断ち切る目的のもと行われており、今後全市に拡大していく予定の取り組みです。既に行われているモデル区では、高校に進学することによって就職の可能性が広がり利用者から好評をいただいています。ただ、困難は人それぞれであるため、広く若者の困難を認めてセーフティネット的な役割を地域の中に形成していくことが必要となります。

提言として、積極的に支援し自立と成長を促すことが社会にとって重要であり、今後はセーフティネットの事業をより周知させることで多くの理解を得ていくかが、地域のニーズに合わせた取り組みの拡大と同時に大きな課題となっていくと考えています。

■メンバー

学生：志田敬祐(経営4年)、櫻井謙介・佐藤雄太・中山恵理・渡邊優希(経済3年)、高橋済(経済2年)、藤洋美・橋本りえ(国社)、
担当教員：長谷部勇一(経済学部 教授)、岡部純一(経済学部 教授)、相馬直子(経済学部 准教授)、池島祥文(経済学部 准教授)

■連携先

横浜市政策局政策支援センター、横浜市子ども青少年局緊急保育対策室、横浜市戸塚区緊急保育対策担当、横浜市立川上保育園、
戸塚区地域子育て支援拠点「とつとの芽」、横浜市健康福祉局保護課、横浜市教育委員会生涯学習文化財課、
横浜市子ども青少年局企画調整課、横浜市子ども青少年局青少年育成課

地域経済振興のための新ビジネスを考えるプロジェクト

私たちのプロジェクトでは、全国的に見て横浜を代表とするお土産が少ないという問題意識を持ちました。そこで、「横浜土産を発掘しよう」をテーマとして、地域に根差した新たなお土産を発見し、今後横浜の代表的なお土産として発信していこうと考えました。

1. 地域に根差した新たなお土産を発見

活動の背景

有名どころの土産物は安心して購入ができるため、知名度が高いほど売り上げが多い傾向にあります。マイナーな土産品は疑わしく思え購入に踏み出せない消費者が多いと考えられます。一方で現在、全国に通用するほどの知名度を持ち、他社を圧倒するような横浜土産は不在であると考えられるので、将来性は十分見込めます。たとえば、有名なお土産として崎陽軒のシューマイがあげられると思いますが、同じ食品のお土産でも惣菜であったり、菓子であったり、異なるジャンルであれば競合せずに済みます。他社競合として、インターネットでどこでも購入することができます。確かに、インターネットであればたくさんの商品の中から選ぶことができますが、デメリットとして実際の商品を手にすることはできません。そこを逆手にとって、試食など実際に消費者に触れてもらうことができれば、購入してもらえる見込みがあると思われれます。

(1) 目的

主な目的は、知名度の低い横浜土産を発信することで購買層を拡大させ、地域企業の売上増加に貢献することです。先述した通り、全国的に見て横浜を代表とするお土産が少ないという問題意識を持ったためです。

(2) 課題

課題としては、どのようなお土産をターゲットにするかということが挙げられます。お土産と言っても種類は様々で、菓子などの食品に限らず、キーホルダーなどその他にもたくさん販売されています。その際に、どの種類のお土産が売れるのかだけでなく定番とされている大手メーカーの比較的知名度のあるお土産ではなく、知名度の低いお土産をターゲットにした場合は売れるのか、ということも把握しなければなりません。そして、販売はどのような手段で行うかということも考える必要があります。学生の帰省時を狙い、長期休暇前に集中的に大学内もしくは大学周辺店舗で販売することを考えています。横浜国立大学は全国から生徒が集まってくるので、地方へ帰省する際に横浜のお土産を買って帰ることで全国的に土産物を広げることができるかと思われれます。宣伝方法としては校内でチラシの配布・掲示・Twitter・facebookなどを活用することを考えていますが、効果があるのかは分からないため、これも課題となっています。

2. フィールドワークから得たこと

(1) 活動方法・内容

まず昼休みや授業の空き時間に集まり意見交換を行いました。その後、意見交換の結果を基に横浜のお土産を発掘するプロジェクトを生協とローソンに提案しました。また、「地域連携と都市再生 A」の講義にて、アンケートを実施し、「横浜土産を発掘しよう」というプロジェクトの企画書を作成しました。

(2) 販売店舗との交渉

1回目・・・大学構内のショカ（生協）

ショカ（横国図書館内のカフェ）とアポを取り、事務所へ直接訪問し、本プロジェクトの概要を説明しました。その結果、生協にてお土産を取り扱うことは難しいとのことだったので、交渉は中断となりました。

2 回目・・・大学内のローソン

ローソン横国店の店長である根本さんにアポを取ってローソンへ直接訪問し、概要を説明しました。その際、店舗側が様々な指摘をくださいました。以下の通りです。

- ① ニーズはあるのか。
- ② 帰省時に学生がお土産を買うのか。
- ③ ヒアリングなどをして実態を確かめる必要があるのではないか。
- ④ 企画書提出依頼
- ⑤ 扱う商品自体の普通の売り上げ、展開度はどのくらいか。チラシ代、ポスター代はどこから出すのか。

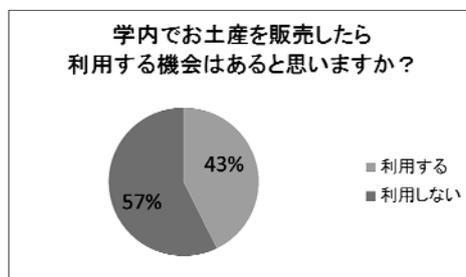
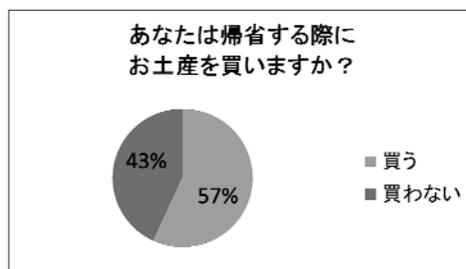
①～③に関してはアンケートの項目に盛り込み、ニーズ状況やお土産を買う際の傾向を調査しました。その後、④として企画書を提出し、実際にプロジェクトを行うまでに解決しなければならない⑤の内容に関しては今後の課題としました。

3. アンケートの結果からわかったこと

アンケートの集計結果をみると、学生の過半数以上が帰省する際にお土産を購入することから、潜在的なニーズはあると思われます。しかし、学内でお土産を利用するかという問には過半数以上の学生が利用しないと答えました。主な理由として次の3つが挙げられます。

- (1)学内で購入しても自宅に持ち帰るのに手間がかかる
- (2)そもそも長期休暇期間に学内に来ることがない
- (3)長期期間中は学内の店舗は閉まっている可能性が高い

(1)に関しては大学構内の店舗で購入し、そのまま実家まで届けることができるようにすることが出来れば、帰省する際にわざわざお土産を持つ必要がなく、多くの人に利用してもらえるのではないかと考えました。また、学期末に集中的に販売することを想定しているので、(2)、(3)に関しては事前に告知をし、宣伝しておけば集客できると考えました。とはいえ、長期休暇であっても大学構内には常に人がいるので、全くニーズがなくなることはないと思います。一方で、値段が安ければ買うという意見も多くあり、学生価格で提供することが出来れば、より多くの人に身近に感じてもらえるはずです。そして、おみやげとして購入するのは菓子が圧倒的に多く、実に9割を超えていました。お土産を選ぶ基準となるのは「味」が最も多く、「知名度」が次に多かったです。



4. まとめ

計画をもう少し早く立てて、効率よく活動を行うことができているならば、実際に販売までいけたのかと思います。来年度にこのプロジェクトが継続されるか分かりませんが、今回は企画書作成までと、実行に移すことが出来なかったのも、もし継続されるのであればぜひこの企画書をもとに取り組みたいと思います。

■メンバー（学生・担当教員）

学生：大川毅、島越亮輔、大瀧萌子、草木大幸、西本牧子
担当教員：松井美樹

■連携先

ローソン横浜国立大学店

障がい児・者の余暇活動の支援

障がい児の余暇活動の支援ボランティアは、横浜国立大学のボランティアサークル「ポップコーン」を実施母体として行われており、ほかにも大学内のさまざまなボランティアサークル「たけのこ」「よいしょ」等と連携して活動しています。活動頻度は月に1日、活動内容は学生が企画し、今年度の活動では、動物園・水族館・科学館・アミューズメントパーク等のさまざまな場所へ出掛けたり、バーベキューをしたりクリスマス会を開いたりして楽しみ、障がいのある方々と学生との交流を深めています。

1. 障がい児の余暇活動の支援ボランティア活動の背景と目的

地域には、さまざまな背景をもち家庭・生活環境の多様な人々がそれぞれのコミュニティの中で暮らしていますが、日々の生活の中で、私たちはさまざまな人々とのくらしに関わり合うことができているのでしょうか。実際には、なかなか機会をもてずに、関わり合うことのできる人々は限られてしまいがちで、自分と異なる多様な人々と関わることは少ないというのが現状ではないかと感じています。障がい児の余暇活動の支援ボランティアでは、このように普段関わり合うことが少ない、障がいのある方々と学生とが月に1度という定期的な活動として関わり合い交流する機会をもつことで、相互に理解を深めることをねらっています。この活動を通して、お互いにとって異なる存在に気づき、刺激を受け与えあい、多様に関わり合う中でお互いを認め合い、日々の生活の中では感じることのできない時間を共有することができる貴重な経験をさせていただいています。



4月「はまぎんこども宇宙科学館」



5月「バーベキュー（こどもの国）」



6月「新江ノ島水族館」



7月「新聞博物館」, 「みなとみらいマリンシャトル」



8月「日本科学未来館」

2. 学生と保護者との連携による手づくりの活動、その魅力

障がい児の余暇活動の支援ボランティアの実施母体である「ポップコーン」では、その月のPJ（活動の企画者）として毎月2～3名の学生が企画を担当し、当日の参加学生を募集したり、活動内容や行き先を考え決定します。活動に向けての準備は、活動日の約2～3週間ほど前から行われ、PJは事前に下見として行き先を訪問させていただいて活動の趣旨を伝えたり、目的地までの交通機関等の確認や所要時間などを計算して当日のプログラムを組んだりしていきます。

活動日当日には、電車やバス等の公共交通機関を利用したり、自ら昼食やおみやげを選んでお金を支払うなど、障がいのある方々も自分の力でできることは自分で進んで取り組むことができるように、学生がサポートしながら交流を深めながら、1日の活動を一緒に楽しめるように活動しています。

また保護者の方々とのコミュニケーションも意識しており、活動の事前や当日にはそれぞれ障がいのある方についての連絡事項や配慮してほしい点などを連絡ノートに書いて伝えていただいたり、活動当日の障がいのある方の様子を学生がノートに書いたり保護者の方にお話したり、さらに活動後には学生の感想等をまとめたものを送って保護者の方々からもコメントをいただいたり、保護者の方々と学生とが密にコミュニケーションをとり合うことで情報の共有をはかり、一緒に障がいのある方々を見つめ、毎月の活動を振り返りながら次に生かしてつなげていくことで、よりよい活動をつくりあげることができるように考えています。さらに活動内容においても、5月の「バーベキュー」や12月の「クリスマス会」では、普段の活動とは少し異なり、保護者の方々にもご参加いただいで一緒に活動を行う等もしています。このように、学生と保護者の方々との連携によって、毎月手づくりでアットホームな活動がづくりだされていることも、この活動の魅力の1つだと思います。

さらに、障がい児の余暇活動の支援ボランティアは、月に1度という定期的な頻度での活動が行われていることも、魅力的な点だと感じています。初めてこのような活動に参加するときには期待と不安で緊張している人でも、毎月の活動に参加していく中でお互い

の名前や性格や趣味等、理解を深めていくことができるためです。だんだんと慣れて、交流の幅が広がり、関わり合いを深めることができるようになっていくのです。保護者の方々から、当日の体調や留意点等も細やかにわかりやすく丁寧に伝えていただけるために、安心して活動に取り組むことができます。障がいのある方々との時間を共有し、一緒に活動を楽しむ中で、相手を思いやり相手に優しく気遣われる「思いあい」の喜びを実感できるとともに、日々の生活の中では気に留めずにいたような身近なことでも、多様な人々との関わり合いによる「新たな発見」や地域の魅力・課題等についての「気づき」を得ることのできる貴重な機会となりました。



11月「品川アクアスタジアム」



10月「よこはま動物園ズーラシア」

3. より幅広い多様な人々との関わり合いの実現と活動の継続に向けての課題

より幅広い層の多様な人々と関わり合うことで、さらなる多様な気づきや学びを得ることができると考えられます。そこで、この活動を深められるように見つめ直しながら、活動へのより多様な人々の参画実現のため、またこのような貴重な経験のできる活動を今後も継続させていくために、日々変容する地域的・社会的課題をとらえ、多様な人々を活動に巻き込んでいくことが課題です。

■メンバー

学生：荒武れいな(「ポップコーン」代表)、今井葉月(2年)、今野綾香(3年) / 担当教員：中川辰雄

■連携先：

神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 横浜国立大学ボランティアサークル「ポップコーン」(代表：荒武れいな)

環境

近年の世界的な経済発展や人口増加に伴い、森林の減少や大気、水、土壌の汚染といった自然環境への負荷が地球規模で増大しつつあります。このような状況は、日本に暮らす私たちには実感しにくいことかもしれませんが、決して私たちの生活と無関係ではありません。今や地球環境問題は、地球に暮らす私たち一人ひとりがその解決に向けて努力すべき問題となっているといっても過言ではありません。神奈川県や横浜市をはじめ、日本の各自治体では、多様で複雑な環境問題に対する取り組みが行われています。

環境カテゴリーでは、私たちの暮らしに密着した視点で環境問題について課題を設定しています。環境問題を全体像で捉えるのではなく、地域における問題として扱うことで、より身近でより効果的な活動にすることができると考えています。具体的な課題として、環境政策の調査や横浜国大生の環境意識向上、横浜での地産地消の推進が挙げられます。これらの課題を解決するために、現地調査、環境学習、地域や学内でのイベント開催、施設見学、学外イベントへの参加など、幅広い活動をしています。

水や食料、燃料などの資源、そこから生み出されるエネルギーなどを通して、日々の暮らしを見つめ直し、改善していくことで持続可能な生活の実現を目指します。さらに、神奈川県や横浜市を拠点とした課題設定をし、地方自治体や学外の各種団体と連携していく中で、「私たち学生も地域の一員である」という自覚と責任をもって活動することが、必要かつ重要なことであると考えています。

地域から水と大気を考えるエコプロジェクトⅢ

現在、地球温暖化をはじめとして環境問題は世界的規模でその解決に向けた取組みが実施されています。その一方で、森林保護や水源涵養など、課題の所在や対策の効果がある程度空間的に限定されるとらえ、地域ごとの取組みが重要視されている領域も存在します。近年では日本の都道府県レベルにおいてそのような課題に対応した事業が実施され、同時に事業の財源を確保するために税を徴収するといった政策が展開され注目を集めています。このプロジェクトでは、神奈川県を事例に環境政策を学んでいます。

1. 地域の環境政策をとらえる

環境問題をとらえる視点や手法はさまざまですが、私たちは地域で行われる環境政策に注目をしています。ただし、地域の環境政策と限定してもその内容や効果は多岐にわたります。たとえば、自動車の利用を抑制し公共交通機関の利用を促進する政策は「まちづくり」の一環として地域的な環境政策の側面をもつと同時に、二酸化炭素の排出抑制を通して世界的な温暖化対策へ貢献する側面をもちます。このように効果や便益が地域に限定されない政策については、誰がその費用を負担するのかという論点も重要になり、地域的な環境政策を考えるうえでの一つの大切な課題となります。

神奈川県は、現在「水源環境税」という名称で県民から税を徴収し、その税収を財源として水源保全事業を行っています。このような取組みは近年多くの地方自治体で実施され地域的な環境政策として注目されています。では、なぜこのような取組みを実施するために新たな税を課す理由とはどのようなものだったのでしょうか。水源保全事業では具体的にどのような事業が実施されているのでしょうか。また、このような新たな取組みにどれくらいの住民が関心をもっているのでしょうか。私たちは、神奈川県の取組みを事例に、地域的な環境政策をさまざまな視点からとらえ、分析することを目標としています。



神奈川県西部の自然環境（出所：神奈川県 HP）

2. 地域の環境政策をまなぶ

まず、神奈川県監修の『参加型税制・かながわの挑戦—分権時代の環境と税』をテキストとし、神奈川県の実情と水問題に特化し地域の環境政策のあり方を学習しました。ゼミでは、文献の輪読による学習のほか、水源環境税導入当時の神奈川県の事業担当者からお話をうかがう機会もありました。そのうえで、現在の神奈川県における取組みについての内容調査、分析、課題の抽出を行いました。その主な内容を以下に示します。

① 神奈川県の水を取り巻く現状の問題と今後の課題

現在、神奈川県の水資源は多くの課題を抱えています。その一つに、水資源の量的問題があります。神奈川県には4つのダムがあり、豊富な水資源を誇っていますが、その反面、900万人を超える県民が生活しています。現在は水の供給が需要を上回っており、『かながわ新総合計画 21』による試算でも、まだ余裕があるとされていますが、今後、人工林の荒廃やダム湖の堆砂、少雨傾向などに拍車がかかれば、必要な水供給ができないという懸念がもたれています。二つ目は、水資源の質的問題、すなわちダム湖の富栄養化、有害物質等により、汚染度の高い水道水が供給され、私たちの健康を脅かすのではないかと懸念です。実際、一部のダム湖では富栄養化が進み、それが水道水のカビ臭発生やトリハロメタンの増加等の問題として現れ、地下水の汚染が深刻化している地域も少なくありません。

②求められている対策

これら二つの問題をクリアしていくためには、森林の適切な整備・管理により、森林の水源涵養機能や水質浄化機能、土砂流出防止機能などの多様な公益的機能を高めること、ダム湖の堆砂対策を強化すること、水源地の生活排水対策を進めること、地下水の水質保全、そして、これらの対策を円滑に進めていく上での上下流連携などが必要な対策とされています。神奈川県の実践的な事例としては以下のようなものがあげられます。

○かながわ森林再生 50年構想（①広葉樹林の再生、②人工林から混交林への転換、③人工林の再生）

○水源林パートナーシップ：5年間以上継続した定額の寄附（1口30万円/年を2口以上）と森林活動により水源の森林づくりに参加協力を求める。水源林パートナーには、森林活動を行う専用の場所としてパートナー林を設定。パートナー林には、企業名や団体名を入れて水源の森林づくりへ参加協力をしている旨の表示を行うことができる。

○他県との共同事業：山梨県と神奈川県の共同事業（相模川水系上流域対策）

③税を活用した神奈川県の取組み

環境保全のための費用をどうやって捻出するかという問題に関して、神奈川県では「生活環境税制」という考え方に基づいた取組みとして2007年度から「水源環境税」を導入しました。新税の導入に際し、県内の環境の現状を的確に把握し、必要な対策を洗い出し、だれがどのような形で負担して環境に負荷をかける行為を抑制し、集まった財源をどう活用していくか、「県民の意思」をどう反映させるか、という課題について、神奈川県では、ホームページで検討議の議事録全文を公開し、情報提供と意見交換の場として「水源環境体験ツアー」、仕事帰りの人を対象にした「ナイトトーク」、これらの活動の集大成として、「かながわ発『水源環境』シンポジウム」など、様々なイベントを開催し、積極的な活動を行い、税制に反映させました。さらに、新税導入後は、図示したように、「県民会議」を設置し、専門家、関係団体、住民の参加を募り、水源保全事業にかかわる施策評価、市民事業支援、県民への情報提供を活発に行っています。

④このゼミで学んだこと

日頃私たちが何気なく使っている水。しかし水は決してタダでなく、無限にあるものでもありません。さらには、東日本大震災の影響で漏れ出した放射能による汚染の問題も浮上してきました。今回この活動に参加して、蛇口をひねれば出てくる水は、現在さまざまな問題を抱えており、その問題を解決するために多くの人が試行錯誤して解決しようと努力しているということを知りました。わたしたち一人ひとりが「水」について関心を持ち、積極的に行動していき、団結して問題解決に取り組むことが大切だと感じました。

3. まとめ

環境政策は短期間に効果があらわれるものだけではありません。むしろ効果が出るまでに長期的、継続的な取組みが求められるものが多くあります。そのような長期的な視点に立った政策を地域で実施していくためには、住民からの理解も必要になります。そのため、私たち一人ひとりが高い意識をもって政策に注目することも求められますが、住民がそのように行動するにはどのような仕組みを作っていったらよいかということも重要になると考えられます。その結果として、住民参加に支えられた地域的な環境政策がこれから大きな成果を発揮していくことを期待したいと思います。

■メンバー

学生：新垣聖也, 岡芹裕輝, 来山拓海, 小菅致弥, 下平洋輔, 藤本健資, 徳武洋
担当教員：高井正, 伊集守直



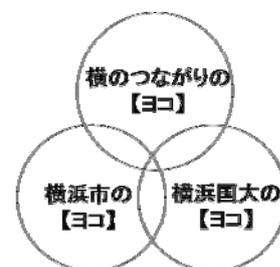
(出所) 神奈川県 HP

横国エコキャンパスプロジェクト

横国エコキャンパスプロジェクト(通称ヨコエコ)は、横浜国立大学の学生の環境意識の啓発を目的として、有志の学生により、2008年9月に発足しました。現在、学部の1年生から修士の1年生まで約40名で活動を行っています。ヨコエコの【ヨコ】には横浜国立大学の【ヨコ】、横のつながりの【ヨコ】、横浜市の【ヨコ】の3つの意味が込められています。これら3つの【ヨコ】に、エコロジーの【エコ】を組み合わせたのがヨコエコです。

1. 活動の目的・背景

ヨコエコは、横浜国立大学の学生の環境意識の啓発を目的として発足した団体です。背景として、学内で様々な環境施策が打ち出される一方、学生の環境意識が低いことが問題点として浮かび上がったため、ヨコエコの発足に至りました。発足以来、学生に対する意識啓発や、環境美化活動の企画及び運営等、横浜国立大学の様々な環境活動に関与しています。平成20年度～21年度の学長裁量経費プロジェクトにも採用されています。また、学内における活動だけでなく、ヨコエコの【ヨコ】の由来にもあるように、他大学や行政組織とも協働しています。



ヨコエコの3つの【ヨコ】

2. 環境意識の向上に向けて

基本的に週に一回以上集まり、前期は勉強会、後期はグループワークを行いました。このような活動を通して参加メンバーのスキルアップを図っています。また本学学生の環境意識の向上に向けて、大きく3つの班に分かれて活動しており、それぞれの班毎に課題を設定し活動しています。加えて本学で実施される様々な環境活動に参画し、これらの活動を広く学生に広報するほか、多くの学生が参加しやすいような仕組みを考えています。特に年に2回実施される全学一斉清掃は本学の施設部と協働し、企画及び運営を行っています。その他学外で実施される様々なイベントに関しても、他のプロジェクトと協働するなど、随時積極的に参加しています。

3. 活動内容・成果

■学内における環境活動

・本学の環境活動を紹介する動画の放映 (3月)

大学生協実施のオリエンテーションにおいて、参加した新入生を対象に本学の環境活動を紹介する動画教材を放映しました。

・大学の環境報告書の作製 (8月)

大学事務局施設部が作製する横浜国立大学の環境報告書「エコキャンパス白書2011」の編集作業に参加しました。具体的には、表紙の作成とヨコエコを含めた学生団体の環境活動を紹介する特集ページを作成しました。

・全学一斉清掃の広報・運営活動 (6月、10月)

全学一斉清掃とは毎年春と秋に実施される全学的な環境美化推進活動です。より多くの学生の参加を目標に広報活動及び当日の清掃拠点の運営を行いました。広報では、ポスターやホームページ等を作製し、清掃前日及び当日に学生に参加を呼びかけました。秋の清掃では、清掃拠点でハロウィンをテーマに仮装をするなど楽しい雰囲気作りを心がけ、運営開始以来最多人数の学生が参加してくれました。

■班ごとの活動

・施設班

学内美化や施設の省エネ利用に関する活動の運営を行っています。今年度は、冷房の28℃設定を呼び掛けるポスターを一部の講義室内に掲示しました。ポスターを貼る前の2週間と貼った後の2週間で冷房設定温度を記録し、ポスターを貼った場合の方が、設定温度が守られていることを確認しました。

・情報班

様々な情報媒体の管理や情報発信に関わる活動を行っています。今年度は、ヨコエコのマスコットキャラクターを作製しました。また、横浜市地球温暖化対策事業本部からの依頼を受けて、横浜市内に住む一人暮らしの大学生向けに節電に関するポスター・チラシを作成しました。このポスターは、実家へ帰省する際の待機電力抑制をテーマにブレーカーを落とすことを奨励しました。

・イベント班

学内外のイベント参加や他団体との交流など様々なイベントの企画を行っています。今年度は、常盤祭で「エコ・クッキング」を伝えるために出店しました。横浜地産地消推進プロジェクトに協力していただき、地元の野菜を使ったギョーザを販売しました。また、購入者にエコ・クッキングに関するチラシの配布やクイズを出題し、エコ・クッキングへの知識を深めてもらいました。

■参加メンバーのスキルアップ

・勉強会

2011年前期には、環境活動を進めていくにあたり必要となる知識や、考え方を学びました。毎週ひとつのテーマについて担当グループが発表することにより、プレゼンテーション能力を向上させることもできました。

・グループワーク

2011年度後期にはグループワークを行い、その手法を学ぶとともに2012年度に向けた新たな活動内容を検討しました。



全学一斉清掃 運営拠点 (2011年秋)



エコキャンパス白書 2011 (左:表紙、右:学生の環境活)



冷房設定温度推奨ポスター



節電推奨ポスター



常盤祭 エコ・クッキング出店

4. 課題・来年度に向けて

私たちの一番の目的は横浜国立大学の学生の環境意識の啓発です。目的の達成には、より多くの学生が参加し、より環境啓発の効果がある企画を考えていく必要があります。そのため、来期は例年の活動をさらに参加しやすく効果のある活動へと高めていくとともに、後期のグループワークで企画した案を実現することに力を注いでいこうと思います。

■メンバー

学生：環境情報学府 1年 近藤瞳(代表), 工学部 3年 石田圭佑, 教育人間科学部 2年 井之上裕香・後藤直子・笹屋なお子・白井篤美・山中実央・宮脇美咲・横山佳穂子, 経営学部 2年 芦澤真実, 経営学部 1年 大熊あゆみ, 教育人間科学部 1年 川原裕貴・藤原暢之, 理工学部 1年 上田亜衣

担当教員：環境情報研究院 松本真哉

■連携

横浜市地球温暖化対策事業本部



ヨコエコマスコット
キャラクター
【エコグマ】

横浜地産地消推進プロジェクトII

地産地消—その土地でとれたものをその土地で消費すること—は、健康や環境を守るとともに二酸化炭素や輸送コストの削減にもつながります。その取り組みは消費者の安心・安全志向の高まりと、食育や地域活性化につながるという生産・消費両者からの期待を受け全国各地で広まっています。しかし都市と農業は相反するイメージがあり認知度は十分とはいえません。そこで私たちは「生産者」と「消費者」を結び付けるには何をすべきか考え、横浜の地産地消に貢献し、地域の活性化を目標として活動しています。

1. 農業都市 横浜

横浜市は 360 万人余りを抱える大都市でありながら、神奈川県内最大の農地面積を誇り、小松菜生産量は全国でも 2 位という県内屈指の農業地域でもあります。「生産地」と「消費地」が近接している「農業都市横浜」の魅力を発信すべく、地産地消の推進、延いては横浜産野菜を活かした地域活性化につなげたいと考えました。

2. 「生産者」と「消費者」をつなぐために

私たちが生産者と消費者の間に入り、地産地消の場を提供することで少しでも多くの人に横浜産の食材の魅力を知らせたいと考え以下の活動を行いました。

- ① 横浜の農業の現状把握
- ② 横浜産の食材の提供
- ③ 横浜市内で地産地消を推進している団体への参加

3. 濱の鉄人料理 コンテスト

昨年度から私たちは、横浜で地産地消を進める団体「濱の料理人」とともに行う「濱の鉄人料理 コンテスト」を中心に活動してきました。第 2 回目の今年度は、テーマを“横浜産の調味料を引き立てる地産地消メニュー”としました。横浜には野菜はもちろんのこと、醤油や味噌、胡麻油など、こだわりをもって長年調味料を作り続けきた方々がいることを知ってもらいたかったためです。

コンテストには 8 名の横浜のシェフに参加して頂きました。今回は一般の方々に実際に地産地消メニューを食べてもらい投票してもらう方式をとりました。実際に横浜産の食材や調味料を味わってもらうことで、今まで地産地消に関心がなかった方々にも興味を持ってもらえたと思います。また、横浜の調味料会社の方々とシェフたちに繋がりができたことも地産地消を広めるうえで大きな 1 歩になりました。



濱の鉄人料理コンテストのリーフレット



濱の鉄人に選ばれた“れすとらん さいとう”さんのまぼーくのポシェ



生産現場視察で訪れた保土ヶ谷区のビニールハウス



横浜産の調味料や野菜

4.その他 地産地消への取り組み

■生産現場視察

保土ヶ谷区の農家や直売所、また旭区のブルーベリー農園を見学しました。生産者の美味しさや安全性へのこだわりとその努力を実感し、都市農業が抱える土地問題など苦労を知ることができました。今年はそれだけでなく横浜の調味料会社も訪れ、横浜産の調味料への思い入れを学びました。

■清陵祭

地元保土ヶ谷区のトマトやキャベツを使用し、トマトの春雨スープを販売しました。実際に横国のみなさんに食べてもらうことで学生にも地産地消へ興味を持ってもらえるきっかけになりました。

■Hama Boom Boom!プロジェクトへの参加

新横浜の環境意識向上のきっかけとして養蜂を行っているプロジェクト。その団体が企画する蜂蜜採取の体験に参加しました。6月に学生運営会議を立ち上げ、フェリス女学院大学と東京都市大学の学生とともに活動しました。

■他プロジェクトと合同企画

11月にヨコエコさんへ清陵祭での食材提供、12月にワダヨコさんとクリスマス料理教室を行いました。

5.地産地消推進のために

活動を通じて多くのイベントに参加するなかで、人々の食に対する意識の高まりを感じました。「新鮮でおいしいものを」という誰もが望むことです。地産地消がそれを実現できることは言うまでもありません。地産地消を広めていくには、「生産者」と「消費者」の距離をできるだけ縮めることが重要です。そのために生産者と消費者の交流機会を設けること、生産者や生産地域、購入できる場所などの情報の提供と普及、また食生活への関心が高まっていることから、食育の取り組みと連携して地産地消を推進していくことも有効であると考えます。地産地消の取り組みはすぐに効果が表れるものではなく、根気よく継続的に続けることが大切です。したがって今回の活動も、継続していく中でよりよいものへと発展させ、市民意識の向上と横浜における農業の活性化に貢献したいと思えます。

■メンバー（学生・担当教員）

学生：岡崎真結(経営4年)、進藤悦史(教育4年)、椎名彩香(経済4年)、昔宮賢典(経営4年)、塚田拓也(経営4年)、加藤浩(経営2年)、熊谷直貴(教育2年)、上田夏穂(経営1年)、野崎かすみ(経営1年)、松田望実(経営1年)、矢萩紗侑理(経営1年)

担当教員：井上徹(国際社会科学部)

■連携先

濱の料理人、Hama Boom Boom!プロジェクト、横浜市農業振興課

創造都市

「創造都市」とは、市民の自由な創作活動によって地域が活性化するという都市です。文化的、芸術的な活動によって都市の経済や環境に対する問題解決や発展が期待されています。ヨーロッパで生まれたこの考え方は日本にも広がり、昨年の大震災以降の更なる発展に必要なのではないのでしょうか。

ガラスシティプロジェクトではかわさきガラスの活動を多くの人に知ってもらい、ガラス作家や川崎市と連携した運営・管理について議論を深めています。モビリティデザインの実践プロジェクトではモビリティ＝人々の移動のしやすさをまちづくり全体から見た考え方を地域での改善提案活動を通して学んでいます。

商店街と協同した発展も有効であると考えられており、松原商店街バザール創造プロジェクトでは時代の変化の中で新しい商店街での買い物の仕方を提案してきました。和田町のお弁当販売を発端とする和田べんプロジェクトは横浜国立大生と和田町商店街をつなぐコーディネーターとして大学を飛び出した幅広い活動を実践し、公共空間の活用と賑わいまちづくりプロジェクトではまちの人々のさらなる繋がりを生みだし、和田町を魅力あるまちにし、ワダヨコプロジェクトは大学生と和田町の人々を様々な要素から新たな交流を生みだし、それぞれのプロジェクトが和田町の活性化に取り組んできました。左近山の未来をつくるプロジェクトでは高齢化の進む左近山団地に新たなコミュニティを作り住民と共に多文化・多世代によるまちづくりを考えています。

ガラスシティ・プロジェクトⅣ

「かわさきガラス」は、工場や建物から廃棄されたガラスを原料に、市内のガラス工房が制作し、再び命を吹き込まれた新しいガラスです。工場都市や住宅地といった川崎の特徴を抽出したデザインから、あらためて川崎の魅力を感じることができます。川崎がもっと好きになる、暮らしがもっと美しくみえる。それが「かわさきガラス」の目指すものです。

1. なぜ、川崎でガラスなのか

私たちガラスシティ・プロジェクトは、川崎における「ガラス」という地域資源・地域産業をどのように活かし、その魅力を伝えるかを課題として捉え活動を行なっています。川崎には、日本で最初のガラス教育機関「東京ガラス工芸研究所」があり、川崎市内各地にはガラス工芸作家の工房が存在していて、作家達がそれぞれの技法でガラス作品を制作しています。しかし、現状では一部の市民しかこのことを認知しておらず、このままでは、貴重な地域資源や産業が埋もれてしまいます。そこで、ガラスシティ・プロジェクトはガラス工芸の文化を知ってもらうことで、工業都市として発展してきた川崎が文化面でも成長していく過程を応援しています。

2. 完成した「かわさきガラス」

今年ガラスシティ・プロジェクトでは、デザイン、プロモーション、マネジメント面の3つの活動を行ないました。

2-1：デザイン

川崎市内のガラス業者との直接的な廃ガラスのリサイクルルート形成の試みにより、廃フロートガラス等を用いた (i) 時計、(ii) 廃ブラウン管を再利用した製品、(iii) キャンドルライトの大きく3つの制作しました。(i) は、川崎市の主要産業である電子回路の基板をベースにし、電子回路基板というデジタルさを持ちつつもアナログ時計にすることで、親しみを抱きやすく、生活に溶け込むことのできるデザインです。(ii) は、工業跡地等だった敷地に近年建てられている高層ビルやマンションをモチーフとして、スタンドガラスとサンドブラストの技法を用いて、ビルやマンションの窓に表れる光をデジタル的に演出しています。(iii) は、溶融して出来たブラウン管ガラスの持つ、特有の色と質感を活かす形にしました。塊としてのブラウン管ガラスが、工業都市であった川崎のクールでスタイリッシュなイメージを連想させます。

2-2：プロモーション

かわさきガラスをより多くの人に知ってもらうためには、どうすればよいかを念頭に今年一年活動をしました。HP やパンフレットの制作を通して、「廃棄されたガラスの再利用」、「工場やハイテク産業、住宅地といった川崎らしさ」というかわさきガラスのコンセプトを、先鋭化してきました。2月中旬の川崎国際環境技術展、3月中旬のかわさきガラス WORLD 展への出展で、川崎市民を中心に多くの人の目に触れ、川崎にガラスの文化があったのかと、知ってもらうきっかけになればと思います。今後は、「かわさきにガラスあり」というプロモーションに繋げ、かわさきガラスをより一層広めることが出来たらと思います。

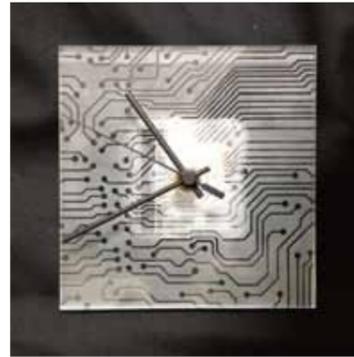
2-3：マネジメント

当プロジェクトのメンバーと川崎におけるガラス作家が一体となった組織 KUGA (Kawasaki Urban Glass Actions) が、組織として機能するにはどういった組織形態が必要なのかを検討するために、「仙台ガラス」という先行事例を調べました。また、原料面においてかわさきガラスは廃棄ガラスを原料としているため、今年において特に排出量の多かったテレビのブラウン管のパネル部分のガラスについて詳しく調査をし、試作開発を行いました。粘性が低く複雑な形を形成しにくいことや、固まるのが早いこと、作業時間の短縮化が必要であることがわかりました。ブランディング面においては、これまでに検討してきた、「かわさきガラス」としての定義や条件に対して、それ以外のものも含めたい、広義に使いたいという意見が出ており、それをどのようにマネジメントするかが課題として浮上してきました。

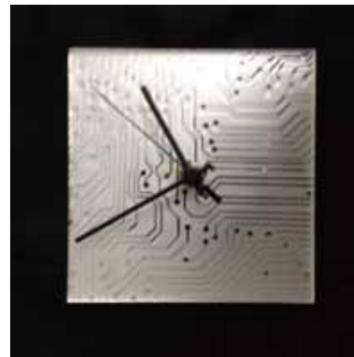
2-4：イギリスにおける創造都市の視察

8月から9月にかけてイギリスにおける6つの創造都市として、ブラッドフォード、ニューカッスル、エディンバラ、グラスゴー、リバプール、バーミンガムを視察しました。の中で、特にブラッドフォードでは映像メディアを中心に展示した国立メディア博物館が市の中心部に設けた事例や、バーミンガムではかつての工場を再活用したアートやクリエイティブスペースの事例はうまく創造産業や人材を創出していることが捉えられました。こういった創造的コミュニティが一般に対してもオープンであることは都市のアイデンティティとして内外の人々を引きつけ、創造的な人材を常に受け入れる環境を作り上げていると感じました。

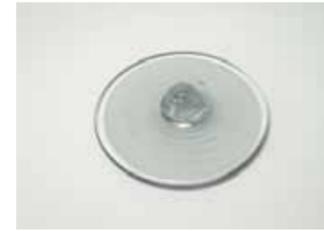
KAWASAKI GLASS



(i)a時計<デジタル時計(フロートガラス)>



(i)b時計<デジタル時計(ミラー)>



(ii)aブラウン管を再利用したロンデル



(ii)bブラウン管を再利用したタイル



(ii)cブラウン管を再利用したブロック



(iii)キャンドルライト ※スタディモデル

3. かわさきガラスを根付かせるために

川崎の住民にとって、ガラス製品が生活の中で欠かせないものとなり、ガラス教室へ通うことが趣味となるといったように、ガラスと生活の関係を築いていけるかが、かわさきガラスの大きな課題であると考えられます。今年度はかわさきガラスの製品が完成するのに合わせてパンフレットやHPなどでのプロモーション活動を新たに始めました。しかしながら依然として作家同士の連携やかわさきガラスの定義、KUGA という組織としてのあり方、新たな製品の開発などが課題として残っています。これまで以上に、KUGA 内の連携を強めることによっては、かわさきガラスが川崎を住みたい都市「かわさき」へ成長させることが出来るかもしれません。

■メンバー

学生：木村智(都市イノベーション学府 修士1年)、加藤寛泰(東京大学大学院 修士2年)、玉木裕希(工学府 修士1年)、森口貴之(経済学部4年)、玉田美有(経営学部4年)、丹羽拓人(経営学部2年)、藤城善信(経営学部2年)、石黒大貴(経済学部1年)、喜田扇太郎(理工学部1年)、野村郁人(理工学部1年)

担当教員：志村真紀(地域実践教育研究センター 准教授)

■連携先

KUGA (Kawasaki Urban Glass Actions), 川崎市経済労働局産業振興部新産業創出担当

モビリティ・デザインの実践

人々の移動のしやすさ、すなわち“モビリティ”を総合的にデザインする考え方を、具体的な地域での改善提案活動を通じて学びました。交通計画や都市計画等の講義・演習だけでは充分には培われない“まちづくりと移動環境のつながり”や“交通手段間の連携”などの実践的なプランニングマインドの感覚を、実際の地域との連携・協力の中で身につけることが出来ました。平成23年度は、香取市佐原において重要伝統的建造物群保存地区再生提案、新潟市において交通・地区計画提案、石巻市において復興交通計画提案、小田原市において駅前地区再生提案、世田谷区において駅前広場計画提案を行いました。

■春学期テーマ：香取市佐原地区（重要伝統的建造物群保存地区の再生提案）

1. 伝建地区を大切に交通施策の必要性

水郷として知られる香取市佐原地区は、重要伝統的建造物群保存地区（伝建地区）に指定されており、観光地としても有名な場所です。しかし、その伝建地区の中央を香取街道が貫いており、交通量の多さやその速度が問題とされてきました。そこで、伝建地区を観光してもらい、地区の人との交流が生まれるような交通施策を提案し、香取市役所にて担当職員に向けて発表しました。

2. 地区の特色を活かした交通施策の提案

香取市佐原地区の課題は住民や観光客にとって、「ずっと住んでいたい、また来たい」と思わせる魅力が少ないことでした。その要因には住民の自家用車利用の多さや、観光機能の弱さなどが挙げられ、これらを改善することにより佐原地区の魅力を向上させることが出来ると考えました。そこで、佐原地区の住民や観光客がどう移動しているか、何が不足しているかを考え、現在の移動の利便さを保持しつつ、観光機能を強化できるような提案をつくりました。具体的には、あんしん歩行エリアの導入による面的な交通規制や、掘を活かした舟運の運用、観光路線バスの導入、駐車場の広域管理、ホームページや地図などを利用した情報発信戦略などの検討を行い、提案しました。



香取市に行った提案スライド（一例）

■秋学期テーマ：4地区に分かれての個別提案

1. 地区ごとに少人数グループをつくり交通計画の提案

大人で1つの提案を行った春学期に対して、秋学期は参加者を4つのチームに分け、そのチームごとで地区の交通問題を考える形にしました。具体的には、以下の4地区にて提案を行ってまいりました。

- ①新潟市 万代地区：万代地区の魅力向上のための交通計画・地区計画の提案
- ②石巻市 石巻・女川地区：震災復興計画に合わせた交通計画の提案
- ③小田原市 小田原東口駅前地区：駅前地区再生計画の提案
- ④世田谷区 下北沢駅：駅前広場設計の提案

2. 新潟市における交通計画・地区計画の提案

新潟市の商業中心地である万代地区において、地区の魅力を向上させるための交通計画・地区計画の提案を行いました。「歩きの新都心」をコンセプトに、地区を歩いて楽しんでもらうための地区計画と、それを支える交通計画の提案を行いました。具体的には、河川敷空間の整備と高さ規制による歩いて楽しめる空間の創出、地区内から自家用車を排除することによる歩きやすい空間の創出などを提案しました。また、歩きの新都心を支えるための新たな公共交通として、LRTを導入し、既存のバス路線を統合することで、バス路線のサービスそのものも向上させる提案としました。



3. 石巻市における復興交通計画の提案

石巻市や女川町では東日本大震災からの復興計画が発表されておりますが、この計画の遂行に合わせて人々の移動をサポートする必要があります。そこで、復興計画のステップに合わせて、公共交通ネットワークを構築していくことにより、自家用車を持たない人でも暮らしやすいまちをつくれるような提案を行いました。



導入するLRTのデザイン



石巻チームの提案 概要

4. 小田原市における駅前地区再生計画の提案

小田原駅の東口駅前地区は、小規模なバスターミナルや地下街があるものの、交通手段間の連携や商業機能との結節が弱いことから、衰退が続いています。また、駅前地区と小田原城を結ぶ動線にも難があり、これらを一体的に整備することが必要です。そこで、公共交通ネットワークの見直しや、歩行者・自動車等の動線設計を行うことで、駅前地区を再生する提案を行いました。



小田原チームの提案 概要

5. 世田谷区における駅前広場設計提案

小田急小田原線下北沢駅の地下化に合わせ、様々な地区提案がなされていますが、これらの提案には世田谷区のモビリティの問題と連携したものがありません。そこで、既存のバス路線の再編やコミュニティバスの類のものの再整理、自転車駐輪などを組み合わせて、下北沢駅の交通結節点としての機能を提案しました。



下北沢チームの提案 概要

■メンバー（学生・担当教員）

学生：嶋田雄介, 清水和弘, 小林昂弘, 遠藤寛之, 下出依瑞美, 太瀬隆敬, 小保方良, 佐藤保大, 佐野純平, 外山友里絵, 小幡慎二, 室橋亜衣, 赤間遼太, 土岐有美子, 長谷卓, 平林由梨恵, 土井良介, 藁谷薫, 金井めぐみ, 朝野茜, 伊藤愛梨, 今井淳也, 今井雅貴, 上村健太, 川口裕士, 高橋舞, 李永守, 渡辺啓太, 岩本早代, 中武叡香 / 担当教員：中村文彦

■連携先

春学期：香取市役所 / 秋学期：グリーンライン下北沢 など

松原商店街バザール創造プロジェクト

洪福寺松原商店街でのこのプロジェクトも4年目になりました。これまでの活動では、松原商店街の魅力を再定義し、現在でも連日たくさんの人で賑わっている商店街をさらに盛り上げることにしました。一方で、今後課題となってくるであろう高齢化や買い物形態の変化といった問題への解決方法を模索してきました。そこで、今年度は「まちづくり事務所」という活動の拠点もでき、現代社会における「商店街での買い物」のあり方を考え、HPやTwitterの利用や「松原クローク」という新しい取り組みも始めました。

1. HP, Twitter プロジェクト

多くの商店街が独自のHPを持っている中、松原商店街はHPを持っていません。そのため、商店街にまだ来たことのない方が「松原商店街」という名前を知って調べようとしても松原商店街についての情報を知る機会がないということです。これは、商店街に新しいお客さんを集めるためには大きな壁となってしまうのではないかと考えました。しかし、業者に発注すると制作費だけでなく、維持費もかかってしまうため、商店街にとって大きな負担となってしまいます。そこで、プロジェクトのメンバーで何度も試行錯誤を重ね、HPを立ち上げました。現在もまだコンテンツを作成中ですが、松原商店街らしいデザインを重視しました。

さらに現在ではTwitterやFacebookといったいわゆるソーシャルメディアが広がることによって広告、マーケティングの手法も大きく変化しています。商店街の広告というと多くはチラシを配る、店頭に掲げ出すといった手法でしたが、これらのツールを利用すれば費用をかけずにより多くの方に松原商店街を知るきっかけを提供できるのではないかと考えました。また、これらソーシャルメディアを用いたマーケティングにおいて重要とされていることは顧客とのコミュニケーションであり、ソーシャルメディアはお客さんとのコミュニケーションを重視する商店街にとっては非常に似た性質を持つメディアなのではないかと考えました。中でもTwitterは3.11の震災以降情報インフラの一種として急速に認知され始めており、まずはTwitterを商店街で利用することにしました。利用するといっても実際には一度も利用したことのない方がほとんどだったので、店主さんを集めて講習会を開き、その後も使い方についてフォローしていくことで、現在では多くの店舗の方がTwitterを介してのコミュニケーションやTwitter限定のセールなど独自の工夫を凝らして利用されるようになりました。今後はFacebookも活用していけるように準備を進めています。



洪福寺松原商店街公式HP (<http://matsubara-syotengai.jp/>)



洪福寺松原商店街公式アカウント (@Matsubara_PR)

2. 松原クロークプロジェクト

松原クロークプロジェクトは商店街の方との対話の中で生まれたプロジェクトです。

松原商店街は約100 件の店舗が軒を並べています。そしてそれぞれの店舗には強烈な個性があり、商店街全体の活気をつくっています。しかしながらその各店舗を網羅した総合案内所のようなものはありません。今後も商店街の活気を継続し更なる発展を目指したとき、商店街を一つに束ねるような仕掛けが必要だと考えました。

松原商店街は十字の商店街であり、その交差点部分が中心となっています。交差点に面するようにして「松原センター」という内部通路を持った建物があり、さらにこの中心にクロネコヤマトの集荷場があります。会議を進めて行く中でその立地や業務内容からクロネコヤマトを将来的に商店街の総合案内所(クローク) にしていくことが効果的との判断に至りました。

しかしながら、クロネコヤマトは商店街に店舗を置いて日が浅いためその場所の認知度も低く、松原センターの内部通路は人通りが少ないため、まず松原センター内に人通りをつくることを本プロジェクトの第一歩とする事としました。

松原商店街ではクロネコヤマトと協同し、松原お買い物便という独自の発送サービスを展開しています。指定時間までにクロネコヤマトに購入品を持って行くと当日中に自宅に届くというものです。つまり「手ぶらで来て手ぶらで帰れるお買い物」です。これは松原商店街での新しいお買い物スタイルとしてウリになるものだと考えました。また一度に発送できる総量も50L と大きく、商店街全体の売り上げを伸ばす事が考えられたので、松原お買い物便を広く周知してもらい、利用者の増加によって松原センター内部通路への人通り増加を狙うことにしました。

具体的には松原お買い物便の持つ、「大量の荷物を発送できるが、それを持ちながら買い物する事が困難」といったシステムの矛盾を解決しながら、未だ知名度の低い松原お買い物便の広告を行う事とし、その方法として松原お買い物便カートを作成しました。カートには安価で加工性の良い素材で広告を展開しています。この部分は取り替えが容易で、商店街で行われるイベント毎に様々な広告を展開できるという、可変性も考慮しました。現在、松原お買い物便カートは運用を始めたところであり、今後その運用システムなどを改善しながら、更なる利用者の増加を狙います。

本プロジェクトは複数年をかけて行う事を予定しており、このカート制作はきっかけとして位置づけることができます。今後、松原センター内への通行量が増加して行く中で、その内装整備などを行いながらクロークとしての機能を十分に満たすことを目標としています。また商店街を一つに束ねるようなサイン計画や広告計画もホームページと合わせて展開して行きます。



松原お買い物カート

3. まとめ・今後の課題

以上のように松原商店街バザール創造プロジェクトでは、未だ活気のある商店街を今後どのように継続、発展させて行くかを中心に進めています。ホームページ、twitter は商店街での買い物体験の少ない若い世代を取り込む事を目標とし、クロークプロジェクトでは、商店街全体のわかりやすさや買い物しやすさを狙っています。活気のある商店街は徐々に減少傾向にある中で、それらをどう復活させるかという課題も大切であるが、松原商店街のように未だ活気ある商店街を未来に残し、どのように発展させて行くかというのは、新たな視点であり、必要不可欠なものと言えます。これらの活動は常に長期的な視点を持っており、今後も様々な学生が入れ替わりながら継続して活動を進めていきます。

■メンバー

学生：佐伯亮太, 諏訪智之, 高木章寛, 名村廣孝, 宮崎茉里奈, 吉野遼平

担当教員：飯田善彦

■連携先

洪福寺松原商店街振興組合

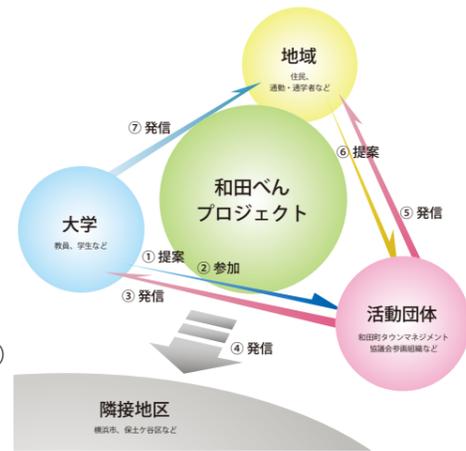
和田べんプロジェクト

和田べんプロジェクトは、2001年から商店街と大学が中心となって行なっていた地域活性化活動から派生したプロジェクトであり、和田町商店街で作られる弁当を大学構内で“和田べん”として販売することから始まったプロジェクトです。当プロジェクトは今年度で7年目を迎え、今ではその活動は弁当販売だけにとどまらず、横浜国大生と和田町をつなぐコーディネーターとして、時には大学を飛び出し、地域活性化を目的に幅広い活動を実践しています。

1. 弁当販売事業をきっかけに、和田町地域全体の活性化を図る

和田町は多くの学生が住んでいたりと、また、通学路として利用していたりと、学生が地域に関わる可能性を多分に含んでいます。しかし、その関係は以前は希薄なもので、なかなか関わることはありませんでした。和田べんプロジェクトは、そんな学生と地域との関係を、和田町商店街のお店が作る弁当“和田べん”を媒介として築くことを提案・実施し、地域を活性化させるプロジェクトとして発足しました。弁当を大学構内で販売することで、和田町の味と情報を学生に発信し、学生が和田町に足を運ぶキッカケを作り、商店街利用者が増え、和田町に活気をもたらすという仕組みです。現在は和田町商店街の4店舗（神戸屋、盛光堂、名護や、ひまわり亭）に協力して頂き、学生と協同で運営をしています。

弁当販売をキッカケに立ち上がったプロジェクトですが、あくまで目的は大学と地域で協力して行う地域活性化です。この目的を達成するために、今では弁当販売にとどまらず、様々な企画の立案・実施を行っています。それらの企画は、活性化活動に関わる団体を始めとし、大学・地域・隣接地区の4者のネットワークを活性化させる仕組みを作ることであり、和田べんプロジェクトはいわばコーディネーターの役割を果たしています。



2. 地域との協同・地域の外への発信

過去6年の活動で培った地域との協力体制を無駄にしないよう、本年度も継続してタウンマネジメント協議会やべっぴんマーケットなど、地域に入り込んで活動しています。本年度は、ラジオ出演や、和田町の企業と協力して地蔵まつりで模擬店を出店したりと、地域の外への発信も行ないました。また、「どうしたら学生が和田町を利用してくれるか」という当初の活動目的に立ち返り、居酒屋発掘調査を開始しました。

●継続している取り組み

①“和田べん” 弁当販売

工学部A棟1階にて毎昼販売しています。現在は、「ひまわり亭」と「神戸屋」の2店舗に協力して頂き、商店の従業員が販売しているため、ひとつの営業として自立しています。しかし、毎日の弁当製造は負担が大きいと、販売店舗の拡大に至れないことが課題のひとつです。

②べっぴんマーケットへの参加

和田町商店街で毎年3月、6月、10月、12月に行われるべっぴんマーケットに和田べんブースを出店し、普段は大学でしか購入できない弁当を販売しています。

③タウンマネジメント協議会への参加

商店、住民、行政の方々、大学教員や学生などが月に1度集まる協議会に参加し、議事録をとっています。

④「協議会ニュース」の発行

月1回、町内全体の回覧板用に100部、掲示板用に11部、協議会ニュースという情報紙を発行し、タウンマネジメント協議会での協議内容や和田町活性化に取り組む他団体の活動内容を取り上げることで、住民に情報を発信しています。

●新たな取り組み

①ラジオ出演

FMラジオ番組内で相鉄沿線の特集期間があり、和田べんプロジェクトがラジオに取り上げられ、対外的に和田町での地域の活動をPRすることができました。

②地蔵まつりでの「WANEY」ドリンクの販売・PR

商店街にある昭和建設が養蜂事業を始め、和田町オリジナルはちみつ「WANEY」が商品化されました。和田町で取れたはちみつを和田町の人に知ってもらい、食べてもらうため、和田町の夏祭り「地蔵まつり」でWANEYを使った商品を協同で開発・販売し、PRすることになりました。はちみつらしさ、夏らしさ、既存の模擬店との差別化を意識し、祭りにおけるお酒以外の飲み物という商品が少ない部分に目を付け、WANEYを使ったラッシー、WANEYと大根で作ったサイダーの2種類を販売しました。悪天候にも関わらず二日間目標数を売り切り、さらにWANEY自体の売れ行きも好調で、WANEYの美味しさをうまくPRすることが出来ました。



地蔵まつり用に作成したPOP WANEYドリンクの販売の様子

③和田町居酒屋発掘調査

「和田町のお店をもっと学生に利用してもらいたい!」という原点に戻った考えから始まったのが和田町居酒屋発掘調査です。学生が商店街を利用するとなると可能性が高いのは飲食店。しかし、いざ飲みに行くとなると、和田町よりも横浜駅周辺に行ってしまう人が大半なのではないかと思い、アンケートを実施しました。結果は予想通り、学生は横浜駅周辺で飲むということでしたが、新たにわかったのはその理由が和田町のお店を知らないからというのが圧倒的多数ということでした。ならば和田町にもいいお店はたくさんあるということを伝えてあげれば和田町の活性化につながると考え、どんなお店があるのか実際に足を運んで調査し、信頼できる情報を学生側に発信しようというプロジェクトです。来年度のうちに情報紙としてまとめ、効果的な配布方法を検討し、発行したいと考えています。

3. まとめ・今後の課題

弁当販売が既に自立しているので、本年度はコーディネーター的な立場で、ラジオを通じた和田町の情報発信や、お祭りでの和田町オリジナルはちみつの協同販売など、大学を飛び出して地域に入り込み、地域との協同による活性化活動を行ない一定の成果を出してきました。一方で、本来の目的である「大学生に和田町を利用してもらうこと」についての活動が疎かになっていた点もあります。来年度は、弁当販売のによる和田町PRの効率化、本年度後半に動き始めた和田町居酒屋発掘調査の発信など、学生に働きかける活動にもしっかりと力を入れたいと思います。

■メンバー

学生：猪原真理子、関口雄太、古山宗一郎(工学部 修士2年)、内山祐也、奥田良太、小林嵩史、中込幸人、吉玉泰和(都市イノベーション学府 修士1年)、佐久間純、外山友里絵(工学部4年)、小森直哉(経済学部2年)、斎藤徹(工学部2年)、宮地晋平(経営学部2年)

担当教員：高見沢実

■連携先

和田町タウンマネジメント協議会、盛光堂、ひまわり亭、大学生協、都市イノベーション学府建築都市文化コース都市計画研究室

公共空間の活用と賑わいまちづくりプロジェクト

相鉄線和田町駅を中心に栄えてきた和田町商店街は、今年で発足してから58年目を迎えます。近年、大型店の進出により商店街の衰退が懸念されていますが、和田町商店街もその例外ではなく、その活気は失われつつあります。また、大学の最寄り駅に位置しながらも、学生街としての機能を十分に果たしているとは言い難い状況です。そこで当プロジェクトは、学生、商店街、地域の繋がりを念頭に置き、商店街を活性化させることを目的としています。これまで、商店街という公共空間を様々な手段により豊かなコミュニケーションの場へと変容させる活動に取り組んできました。

1. 「繋がり」の拡大を目指して

和田町商店街は通学や下宿生の生活空間として国大生と密接な関わりがあるにもかかわらず、国大生の商店街利用率は低くなっています。このような商店街が抱える課題の中、昨年度は学生がいかに地域・商店街と繋がっていくべきかを考え、その枠組み作りを行いました。今年度はその枠組みを用いて、和田町商店街をより活気づけていくために、商店街という公共の空間を共有できる場所づくりとイベントを通して、人々の繋がりを生み出していくことを目的とし、当プロジェクトが当初から行ってきた“公共空間の有効活用による賑わいあるまちづくり”を実現していこうと考えました。また、学生と商店街という繋がりとどまらず、より多くの地域の人々を巻き込んで多世代間の交流、さらにまちとまちの繋がりなど、新しい視点を持ちながら「繋がり」を広げていくことを目指しました。



べっぴんマーケットでのオープンカフェの様子

2. 人と繋がる、まちと繋がる

「和田べっぴんマーケット」は、和田町商店街のイベントとして2003年に始まって以来、年に数回のペースで開催されています。このべっぴんマーケットでは単に地域のお祭りのような要素を持つだけでなく、学生と商店街が、そして地域の人々が交流することのできる貴重な機会であると私たちは考えています。今年度は例年通りべっぴんマーケットに参加をするだけでなく、さらに「繋がり」を深めるために、以下の3つの企画を中心に活動を行いました。

① ストリートライブ・オープンカフェの実施

今年度は6月・11月の和田べっぴんマーケットに参加し、ストリートライブとオープンカフェを行いました。普段から音楽活動をされている地域の方や横浜国立大学の学生に加え、大道芸をされている学生にもストリートライブへ出演して頂き、べっぴんマーケットを訪れた方々にライブを楽しんで頂きました。また、例年通りのお茶の無料提供だけでなく、新たな試みとして商店街の複数のお店に協力をして頂き、おせんべいやパンの代行販売にも挑戦しました。ストリートライブを見ていた方がオープンカフェで食事をしたり、オープンカフェで買い物をした方がそのままストリートライブを見たりと、ともに大盛況でした。

⇒ストリートライブの出演やオープンカフェへの商品提供の交渉を通して、他団体や和田町の商店の方々との繋がりづくりをすることができました。また、べっぴんマーケットを訪れた方々がライブ出演者と交流したり、今まで知らなかった店を知ったりと様々な人と人との新たな繋がりも生まれました。ストリートライブとオープンカフェをより盛り上げるためのレイアウトの工夫も“公共空間の有効活用”へと繋げることができたのではないかと考えています。

② 子ども向けワークショップ

今年度の新たな試みとして、11月のべっぴんマーケットの際に子供向けの楽器作りワークショップを行いました。子供でも簡単

に作れるものであるか、自分だけのオリジナルのものを作れるか、ということ考虑し、ストロー笛とペットボトルマラカスの2つをワークショップの題材として選びました。自分で作った楽器でストリートライブに参加できるようにプログラムを組んだところ、たくさんの子供たちが参加してくれ、ライブを盛り上げてくれました。

⇒子ども向けワークショップを行うことで、今まで以上に子どもたちにもべっぴんマーケットを楽しんでもらうことができたのではないかと考えています。今後もさらに子どもをイベントに呼び込むことで、一緒に参加した大人の方も巻き込んで多くの世代の方々の交流が生まれ、繋がり拡大につなげることができたのではないかと思います。

③ 小布施町のりんご販売

11月のべっぴんマーケットの際に、商店街の方々に協力をして頂き、長野県小布施町のりんごの代行販売を行いました。この企画を通して、まちづくりでも有名な小布施町との交流のきっかけづくりを行うことができました。さらに、昨年度までとは趣向の違った企画を行うことで学生とまちの方々に新しい話題が生まれ、販売を通して多くの方と接することができました。

⇒元は「メンバーと小布施町」という小さな繋がりでしたが、このべっぴんマーケットを通じて、「和田町と小布施町」の繋がりへと広げることができました。このきっかけを、更なるまちとまちとの交流、学生とまちの方との交流に繋げて行こうと考えています。



ストリートライブの様子



子供向けワークショップの様子



りんご販売告知ポスター

3.プロジェクトのこれから

当プロジェクトでは学生と商店街の繋がりづくりや商店街の賑わいづくりのために、従来からオープンカフェやストリートライブを運営してきました。そして今年度はそれに加え、上記のような新しい活動にも挑戦しました。いずれの活動も、当プロジェクトがこれまで掲げてきたコンセプトに沿いながらも拡大していくための重要な要素となりました。今後、更に有意義な活動を行っていくために必要なことは、今年度拡大することができた「繋がり」を深めていくことであると考えます。同じフィールドで活動する学生同士の繋がり、学生と地域住民との繋がり、そしてまちとまちとの繋がり。その全てを深めていくことで、既存の環境を最大限に活用した、有効的なまちづくりを行っていくことが可能なのではないのでしょうか。そして多くの人々と関わって活動をしていくことで、更なるプロジェクトの発展へと繋げることができるのではないかと考えます。

■メンバー

学生：原崇宏(経済・4年)、森聡美(経営・4年)、米森智子(経営・4年)、阿部なつみ(工学・3年)、岡村太亮(工学・3年)、
鎌田隆之(経営・3年)、川村健太(工学・3年)、新井康之(理工・1年)、高尾健士(理工・1年)、千野優斗(理工・1年)、
花田智也(理工・1年)、山岸亮太(理工1年)、山田将海(理工・1年)、餅信孝(理工・1年)、薛景臈(理工・1年)

担当教員：藤岡泰寛(工学研究科)

■連携先(敬称略)

和田町商店街協同組合、和田西部町内会、平沼園、盛光堂、雷神堂、工藤不動産、神戸屋フルカワ、マルヤ玩具店、和音、
ストリートライブ出演者の方々、NTT東日本神奈川、コミュニティカフェわか、小布施町

ワダヨコプロジェクト

「場を作り、絆を結ぶ」をテーマに2010年4月にワダヨコは活動を開始しました。昨年内装リフォームを行った旧町内会館を拠点として、今年は様々なイベントを企画しました。大学生と和田町の人々をつなぐため、双方から得意分野を持った人を呼び、まちの人たちに様々な活動を発信してきました。また、昨年から継続して週に1回の寺子屋で地域の子どもたちに勉強を教えながら子どもたちと大学生の交流の場も作り出しています。

1. 場を生かし、絆を結ぶ

和田町には住宅も多く、相鉄線和田町駅や保育園から大学までが近くにありますが、関係が希薄でこれらのポテンシャルを地域活性化に十分に活用できていないのが現状です。そこで、今年も継続して新たな交流を生めるように企画をしてきました。昨年度から無償で貸していただいている旧町内会館を、より地域の拠点となるような場所にしようということから、今年のテーマは「場を生かし、絆を結ぶ」とし、自分たちで作上げた拠点を最大限生かしながら、大学生とまちの人を結ぶためのイベントや教室を考えました。普段すれ違ったり会ってはいっても交流の生まれない人たちの間に新たな繋がりを創り出し、地域の活性化につなげていくことを目指しています。



8月・陶芸展、陶芸教室

2. 保土ヶ谷区地域・まちづくり活動補助金

今年度は横浜市保土ヶ谷区による、「保土ヶ谷区地域・まちづくり活動補助金」に申請し、受理していただくことができました。これは地域社会やまちづくりにつながり、社会的公共性を持つ団体活動を、活動費の一部を補助することにより、支援しています。昨年度もお世話になった青木和雄様をはじめとした理事会の方々にも寺子屋などの活動に期待をしていただき、教材などを用意することができました。



寺子屋の様子

3. イベント、寺子屋、ワークショップ

今年度行ったイベントなどを紹介します。

7月 美術展

サークルかけはし様より、パッチワーク・生け花・などの作品、横浜国立大学美術部より絵画などの作品を提供していただき、合同展示を行いました。サークルかけはし様はそれぞれの得意分野の作品を展示していただきました。会場での案内も両団体から参加していただくことで、同じ美術という趣味を持った住民と学生の交流が生まれました。



美術部展

8月 陶芸展・陶芸教室

横浜国立大学陶芸部の協力のもと陶芸作品の展示販売と手捻り体験教室を行いました。陶芸部員の作品は大変好評で売れ行きもよく、また教室にも事前予約かつ材料費が必要だったにも関わらず10人もの参加者が集まり、様々な年代の方々が一緒に楽しみました。



陶芸展

10月 折り紙教室 写真展

和田町西部町内会で毎年恒例になりつつある、西部アートフェスタに参加し、折り紙の展示と折り紙教室を行いました。近くの保育園児やアートフェスタへの来場者も気軽に折れるものを用意し、ワダヨ



アートフェスタ内折り紙実演

メンバーに教えてもらいながら楽しんで折っていただきました。同時に wit では学生から横浜国立大学写真部から作品を提供していただき、写真展を開催しました。普段、wit を利用しない人にも足を運んでもらえました。

11月 紙展

10月の折り紙教室の後、さらに様々な団体に伺って折り紙教室を開き、作っていただいた作品を展示いたしました。同時に、ペーパークイリングというペーパーアートを行っている大学近くにお住まいの方をお呼びしてペーパークイリング教室と作品展示をしていただきました。初めて見た方にも興味を持っていただくことができました。



写真展



アートフェスタ内 折り紙教室

12月 ものづくりワークショップ 松ぼっくりでクリスマスツリーを作ろう

今後の wit の更なるリフォームを行うにあたって、住民の方にもっとものづくりの楽しみをしってもらおうと施工班によるワークショップを行いました。小さい子からそのご両親まで初めて合った親子もみんな一緒になって可愛い松ぼっくりツリーを作りました。



ものづくりワークショップ

地産地消料理教室

地産地消プロジェクトと合同になり、サークルかけはしさんより先生をお呼びして料理教室を行いました。保土ヶ谷区の近くで生産されている食材をできる限り利用し、それぞれの食材に合った活用法などを教わりながら全員でクリスマスメニューを作りました。



料理教室

寺子屋

昨年度から引き続いて週に1回程度、地域の子どもたちに大学生が勉強を教えています。それぞれの苦手なものや宿題などを持ってきてもらい、一人一人に合わせた指導をしてきました。勉強だけでなく、大学生が普段していることや勉強以外のことなども仲良く話しながら進めています。週に2時間と短い時間ではありますが、毎週来て確実に進めている子や、友達から聞いて新たにきてくれる子などもおり、毎週大学生も楽しみにしています。



寺子屋の様子

4. これからのワダヨコ

今年度はできる限り場を提供する機会を増やし、近くにどういった人が生活しているのかを学生やまちの人たちにお伝えしてきました。今後はワダヨコから声をかけるのではなく、学生や住民が自分たちからもっと関わりたいと思うような仕組みづくりをしていきたいと考えています。イベントでは学生だけ、住民だけではなく双方の知らなかった人たちが出会い、ワダヨコを離れた後も関係が継続できるようなものを企画していきます。寺子屋では、今年度から多く加入した今日行く人間科学部の学生を中心として、ただ勉強を教えるだけでなく、大学生とこどもたちの関わりの中で更にたくさんのものを生み出せるようなイベントなども行っていきます。これらの活動をさらに分かりやすく、行いやすくするために wit の更なるリフォームを検討中です。住民やワダヨコ以外の利用者も巻き込んでよりよい空間を作り出したいと考えています。

私たちを支えてくださるすべての方々に感謝しながら、少しでもお役に立てるように活動していきます。

■メンバー

学生：鶴和誠子，速水将平(都市イノベーション学府1年)，岸本しおり，渡辺智美，渡辺愛美(工学4年)，山近駿平(経済/4年)，塩津亜矢佳，角川司，栗柳伊珠美，堺康朗，中名生知之，藤奏一郎，松元淳(工学/3年)，中島実香(教育人間科学/3年)，國本泰穂，五月女和香，坂上将之，武内茉緒，曲萌夏，目崎優人，山口千尋，山本悠加里(工学/2年)，板谷優志，景山紘翔，渡辺海都(工学/1年)，鴨志田莉花(経営/1年)，

担当教員：野原卓(大学院都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門 准教授)

■連携先 (順不同、敬称略)

石井一彦様(office wit)横浜市保土ヶ谷区，和田町タウンマネジメント協議会，サークルかけはし，和田町商店街，和田西部町内会，市民活動センターアワーズ，ぎんがむら，横浜国立大学美術部・陶芸部・写真部，地産地消プロジェクト，スタジオ★へそちく

左近山の未来をつくるプロジェクト

横浜市旭区の左近山には、昭和43～44年にかけて日本住宅公団（当時）が建設したマンモス団地が存在する。この団地では高齢化と若者の転出等により共同体の活力が失われつつあり、こうした現状に危機感を抱いた住民の手によって新たなコミュニティを創り出すべく様々な取り組みが行われている。本プロジェクトでは、こうした取り組みに参加して幅広い分野の学生や留学生が地域住民と交流する場をつくりつつ、左近山団地から多文化・多世代共生のまちづくりについて考えることを目的とする。

1. 地域課題・目的

横浜市旭区の左近山には、昭和43～44年にかけて日本住宅公団（当時）が建設したマンモス団地が存在する（約5千世帯1万人）。この団地では、高齢化（高齢化率：約33% H22.3）や若者の転出などを主な原因として住民間のコミュニケーションが低調となっており、団地全体の活力も低下しつつある。こうした現状に危機感を抱いた住民自らの手により、地域住民を包摂するコミュニティを再び取り戻すべく、コミュニティカフェやコモンミール（食事会）など様々な取り組みを通じて人と人とのつながりを創ることに力を入れている。本プロジェクトでは、このような住民有志の取り組みに参加して幅広い分野の学生や外国人留学生が地域住民と交流する場をつくりつつ、学術的な視点を導入して左近山団地から多文化・多世代共生の未来型まちづくりについて考えることを目的とする。



写真1 旧公団左近山団地

2. 活動方法・内容・成果

まず、我々プロジェクトメンバーは対象とする左近山団地の住民との間に信頼関係を築くべくコモンミールに参加した。なお、左近山団地全体は非常に規模が大きいため、今年度は主にコモンミール拠点の立地する7・8・9街区（賃貸団地）を中心に活動した。コモンミールとは様々な背景を持つ住民が定期的集まって食事を共にする取り組みであり、食事当番や片付け、必要経費の徴収・管理等を参加者自らが分担して行っている。基本的には住民の都合がつきやすい夕食を中心とし、場所は空き店舗を活用したコミュニティカフェ「あんさんぶる」にて行われている。このコモンミールでは食事の何気ない会話から交友関係を広げたり、日常生活に関する情報の交換や個人が取り組む趣味・仕事などについて告知したりすることも可能である。我々はコモンミールに月2回ほどの頻度で参加して左近山団地の置かれている環境や既存の取り組み、解決が望まれる問題などについて情報交換を行い、プロジェクトが住民とスムーズな連携を取れるような方を検討した。その結果、左近山団地の住民に協力を仰いでアンケート調査を行うことにした。この際、自治会の方から頂いたアンケート調査のフィードバックを行うべきだとのアドバイスに従い、WS形式で問題点の洗い出しとフィードバック・左近山団地が目指すべきあり方について認識を共有してもらえるような工夫を施した。

このような経緯で住民参加型のWSを準備しつつ、コミュニティカフェや左近山団地内の小学校で行われる夏祭りの手伝いをするなどしてさらなる信頼関係の醸成と課題のリサーチを行った。その結果、1)現状のコミュニケーション環境に不満を抱きつつも若者や外国人留学生を地域共同体の中に招き入れることには躊躇があること。2)住環境については改装プランや民間業者の宅配サービス等の存在により多少改善されたこと。3)居住人口は減少しているが世帯数は減少していないため、地域の活力低下は住民の均質性原因があると疑われること。の3点が判明した。このことを受け、WSでは住民に対して1)現在の住民構成を前提として高齢者向けに特化したまち 2)若者や子育て世帯の居住に配慮した多世代共生型のまち 3)外国人留学生が生活しやすい環境を整えた多文化共生型のまち の3つのプランを提示し、それぞれの長所・短所の検討を通して現状の課題について話し合う機会を設けてみた。

今年度は震災の影響等でプロジェクトの開始が少し遅れ、また住民との信頼関係構築に時間をかけたため問題の把握にとどまり、具体的な提案までおこなうことはできなかったが、来年度以降はこれらの調査に基づいて問題解決への取り組みを行っていく予定である。



写真2 夏祭りに参加しました



写真3 韓国料理の出店は行列ができました



写真4 コモンミールで話し合いました

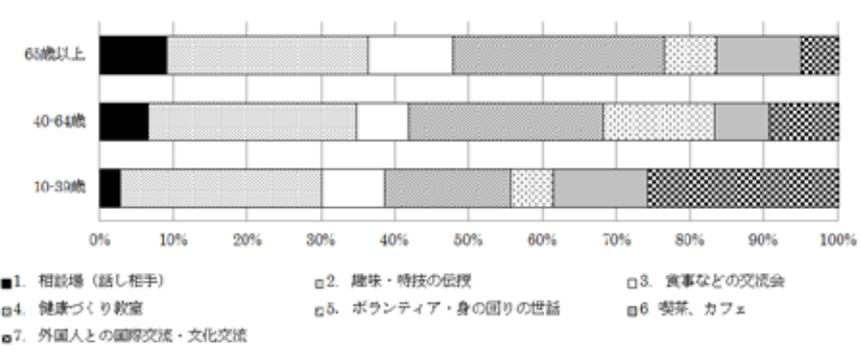


図1 若い世代ほど外国人との国際文化交流に期待があることがわかりました

3. まとめ・今後の課題

現在、団地は再評価のさなかにある。高度成長期の遺物と見做されることが未だ一般的ではある一方、高島平等など都心の団地では立地条件の良さと子育て世代に向けた生活環境が再び評価されつつあるが、左近山団地のように東京の中心地域から外れた団地では人口の都心回帰の影響もあり依然として課題は山積している。しかも、このような状況はかつてのように時間が解決してくれるような類のものではなく、むしろ今後の日本社会の生活環境を暗示しているとさえ言えるだろう。しかし、こうした厳しい状況にあるからこそ解決が求められているのであり、今後の社会のあり方を考える上で左近山団地が抱える諸問題は避けて通ることのできないものである。左近山団地（7・8・9街区）では本プロジェクトの進行と並行して、隣接する市公社市沢団地（分譲）や市沢住宅（分譲戸建て）とも連携して自治会連携により旭区地域運営補助金を獲得し、地域情報の交流や相談窓口の設置などの新しい取り組みも見られ始めている。何か新しい文化創造の拠点としていつの日か再び「憧れの団地族」と呼ばれるようになったその時、日本は今よりちょっと居心地の良い社会になっていることだろう。

■メンバー

学生：金有希(工学府修士2年), 横山翔一(教育人間科学部1年), 黄 叡哲(研究生)

担当教員：藤岡泰寛(都市イノベーション研究院), 門倉正美(留学生センター)

部分的参画メンバー(氏名のみ)：横田憲介, 朴 宣河, 呂 学龍, 具 , 小畑哲哉(外部評価モニター), 建築計画研究室

■連携先

左近山団地7・8・9街区自治会及びコミュニティカフェあんさんぶる、市沢団地自治会、市沢住宅自治会のみなさま

Part2 地域研究

—「住みたい都市」研究—

研究 PJ①

同時期に開発された団地・戸建て混在住宅地における多世代・多文化居住に関する研究

— 居住者意識調査と外国人ニーズ調査からの考察 —

金 有希, 大原一興, 藤岡泰寛

1. 研究の背景と目的

高度経済成長期に開発された郊外住宅地は都市化の時代が終わり、急速な超高齢化社会と人口減少の時代に入った。半世紀を経ようとする今、初期に入居した居住者の高齢化、家族構成の変化による単身世帯化の増加、空き家化の進行、商業施設の徹底、公共バスの縮小、地域内のコミュニティ崩壊など、時代の変化とともに対応出来なくなり、様々な問題を抱えている。その対策として、建て替えが共通認識としてあったが、少子高齢化や環境配慮等から、既存ストックを活用するという方向への意識転換が始まっている。地域内に住み続けていくために、建物の改修（ハード）に留まらず、「人と人」・地域の関係（ソフト）の再生など、様々な仕組みを取り入れる必要がある。また、これらの郊外住宅地の中には集合住宅や団地開発を機に周辺に宅地開発が進んだ住宅地が混在している。そこでこれらの計画住宅地を郊外混在住宅地として包括的に捉え、持続可能な地域の再生のあり方を考えてみたい。多様な世代が安心して暮らせる地域づくりの仕組みとして多世代・多文化共生の拠点となる可能性について考察することを目的とする。

2. 研究の対象・方法

研究目的に沿って、左近山地域を主要なフィールドとして設定した。左近山地域は



表 2-1 対象概要

神奈川県横浜市保土ヶ谷区の源流地である丘陵部分を中心に開発された左近山団地と市沢団地および市沢団地住宅地区を中心にした地区である。地区位置関係、地区概要は図 2-1、表 2-1 の通りである。

表 2-1 対象概要

対象地区	入居年	住棟	区分	世帯数	近隣施設
左近山団地	1068年7月	9街区は、203号棟	1~6街区:分譲 7~9街区:賃貸	4789世帯	小学校、中学校、幼稚園、保育園、スーパー、団地内の商店街、郵便局、銀行、スポーツセンター、地域ケアプラザ、地区センター
市沢団地	1970年4月	13棟	賃貸	370世帯	
市沢住宅	1970年	・	戸建	100世帯	

本研究では、以下の3つの手法を用いて調査を行った。①左近山地域居住者へのアンケート調査を通して、現在の居住状況や将来求める居住環境を把握し、住み続けていくために必要とする課題について考える。②日本に居住している外国人を対象としたヒアリング調査を通して外国人の居住ニーズを把握することによって、多文化共生の拠点になるための課題や可能性を整理する。③左近山地域居住者へのWS調査を通して、地域住民の試行的に求める地域の未来像との整合性について考察する。

以上より得られた結果を分析し、新たな地域再生手法を提案することとする。

3. 左近山地域居住者へのアンケート調査

表 2 アンケート調査概要

調査年月	地区名	配布数	回答数	回答率	配布・回答方法	調査内容
2011年 11~12月	左近山団地7-8-9街	1100世帯	577	52.45%	直接訪問	基本属性・普段の外出行動や外出機会・将来の地域生活・地域コミュニティ
	市沢団地	370世帯	199	53.78%		
	市沢住宅	98世帯	69	70.40%		

3-1. 対象地域における現在の居住実態

■ 年齢・家族構成

回答者の年齢層は「高齢者（65歳以上）」59%一番多く、「熟年世代（40-64歳）」30%、「若い世代（10-39歳）」9%

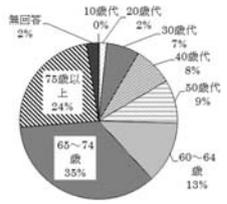


図 3-1 年齢別

と続いている。高齢化率は高く、若い世代の割合が

A study of the multigenerational and multicultural residence in the housing complex and detached house mixture residential areas developed at the period.

Yooheui KIM (Supervisor: Kazuoki OHARA, Yasuhiro FUJIOKA)

Keywords: Local reproduction, Removal Intension, Local Community

10%以下で、人口構成の問題を抱えている。

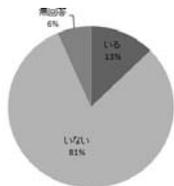
表 3-2 家族構成

	夫婦+子	夫婦+親+夫婦+親+子	夫婦のみ	単身		その他
				(65歳未満)	(65歳以上)	
国調(全国)	28.60%	6.90%	19.60%	22.20%	9.00%	13.60%
左近山地区	32%	4%	37%	8.50%	13.50%	5%

家族構成は「夫婦2人」37%、「親と子(2世代)」32%、

「単身」22%の順になっている。図 3-2 家族構成

国調¹では、「夫婦のみ」19.6%、「高齢単身」9%に比較し、左近山では、「夫婦のみ」37%、「高齢単身」13.5%で比率が高い。



■近居

地域内の近居について、「近居している」答えた世帯は13%を占める。その近居世帯の中、「親と子の近居」68%でもっとも多くなっている。親子だけでなく、兄弟姉妹、孫と近居も見られた。(図 3-3) 地域内の近居

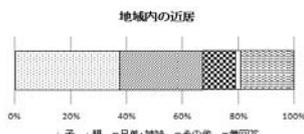


図 3-3 地域内の近居

近居の距離範囲は歩行10分以内で多くなっていることが分かった。

■現在困っていること

3つ地区に共通しているのは「道路事情や交通の便が悪い」「医療・保健・福祉施設が不十分」である。「日常の買い物が困難」については市沢団地・市沢住宅で多く挙げられた。「住居費・住宅維持費など経済的な負担」については賃貸である左近山団地と同じ分譲でも市沢住宅のほうが多く挙げられた。地区の位置や居住形式による困っていることが違うことが分かった。年齢ごとにみると若い世代は「子供の育児や子育ての環境」、年代が上がるにつれ「地域行事や近隣との関係」が多く挙げられた。

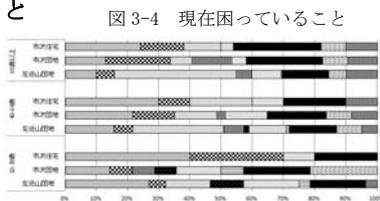


図 3-4 現在困っていること

3-2. 将来の地域生活

(1) 定住意識

今後の定住意識について、約3/4の世帯が定住を希望していた。

地区ごとにみると市沢住宅86%、市沢団地77%、

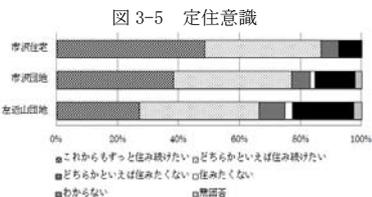


図 3-5 定住意識

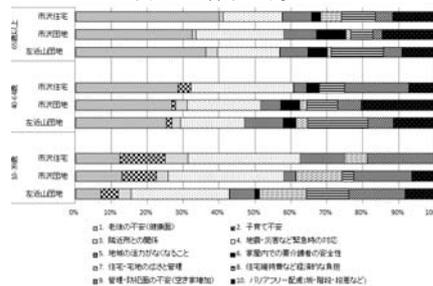
左近山団地66%で、市沢住宅に住んでいる人がもつとも多かった。平成22年UR賃貸住宅居住者定期調査²の結果では定住希望は34.6%に対して、左近山地域の定住意識は高いことが分かった。

(2) 将来の不安

東日本大震災直後で「地震・災害など緊急時の対応」を多く挙げられた。年齢ごとに

みると、65歳以上は「老後の不安(健康面)」、10-39歳は「子育て不安」、「管理・防犯面の不安(空き家増加)」、40-64歳は「住宅維持費など経済的な負担」が挙げている。(図 3-6)

図 3-6 将来の不安



(3) 老後の過ごし

■家族と同居・近居

地区ごとに見ると市沢団地、左近山団地より市沢住宅のほうが同居・近居を希望している

人の割合が多くなっている。全体的に同居・近居を希望している世帯の存在が確認できた。(図 3-7)

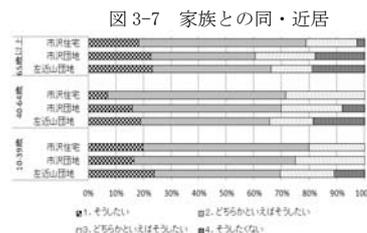


図 3-7 家族との同居・近居

■若い人たちと交流

若い人との交流については約7割の人が交流したいと答えた。地区別には市沢団地

が他の地区に対し、希望率が高くなっている。年齢別には高齢者が他の世代より若い世代と交流に対し、希望は低くなっている。高齢者にとっては、同年世代交流が望ましいと考えられる。(図 3-8)

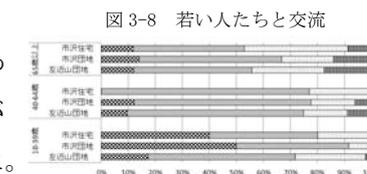


図 3-8 若い人たちと交流

3-3. 地域コミュニティについて

地域コミュニティについて「趣味・特技」がもつとも多く挙げられた。年齢ごとにみると65歳以上は「健康づくり教室」、「喫茶・カフェ」順に、40-64歳は「健康づくり教室」、「ボランティア」順になっている。特に注目されるのが、10-39歳の25%以上が「外国人との交流」と答えたことである。これか

らこの地域の活性化のために外国人を取り入れる仕組みが必要であるのではないと考えられる。

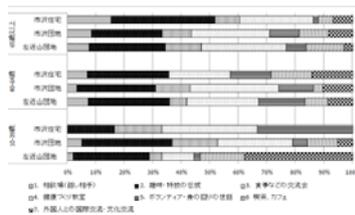


図 3-9 地域内参加したい行事

4. 外国人の居住実態の調査

4-1. 現在の居住状況

現在の居住形態をみると「民間マンション」5人、「アパート」2人、「社宅」1人が入居している。子供がいるA,B,C,D,Eの人たちは21dk以上の広さで住んでいることが分かった。家賃も4.5万～15万円まで家賃の差が大きい。(表4-1)

年齢	出身国	家族構成	居住年	居住形態	家賃(円)	間取り	部屋探しの際	家を探す際に困ったこと	普段の生活で困ること	困った場合、誰に助けを求める	
A	38	中国	夫婦・子供(1人)	14年	社宅	11万	2LDK	インターネット	-	-	-
B	29	韓国	夫婦・子供(1人)	10年	アパート	12.8万	2DK	インターネット	-	-	知人・友人
C	30	韓国	夫婦・子供(1人)	10年	マンション	8.2万	2DK	不動産屋、インターネット	契約条件、家賃	-	知人・友人
D	36	米国	夫婦・子供(1人)	3年	マンション	15万	3LDK	不動産屋、インターネット	保証人、入居審査が厳しさ	-	知人・友人
E	32	韓国	夫婦・子供(1人)	4年	マンション	6.8万	2LDK	不動産屋	保証人	何が起ったときに相談する相手もない。周りの住民との交流がなくて不安。警察など困った時に必ずしも助けがあまり見えていない。	相談する人がいない
F	30	中国	夫婦	3年	マンション	7万	1DK	インターネット	仲介手数料(敷金+礼金)	-	知人・友人
G	29	中国	夫婦	3年	マンション	6万	2DK	不動産屋	-	子供が生まれたら相談相手がいなくて困る。	相談する人がいない
H	36	中国	夫婦	4年	アパート	4.5万	1DK	不動産屋、インターネット、友人、大学生協	家賃、保証人、仲介手数料(敷金+礼金)	決まった日の決まった時間内に決まった種類のみの注文をするのは非常に不便を感じる。自分も働けるのに、いつも日本人を気にしながら暮らさなければいけないことなども挙げられる。	知人・友人

表 4-1 外国人の居住属性

4-2. 理想の住まい

外国人が「現在の住まいに決めた理由」として、もっとも重視した条件は「エリア志向」だった。F、G以外全員に当てあまる。通勤や通学などで交通の便利さが一番求められている。次に挙げているのは「居住空間」である。A,B,C,D,Eの5人の人たちは子供がいる親子世代だったので、広さやエレベーターの有無、ベランダ、日当たりなど居住環境を重視した人が多かった。Hは部屋探す時に断られた経験があった人で、Hだけではなく、「部屋を探す際に困ったこと」において、C、D、E、Fも契約条件、保証人、仲介手数料、入居審査が厳しいことを挙げており、外国人は母国にならぬ日本の制度を理解できず困っている人が多いと見られる。

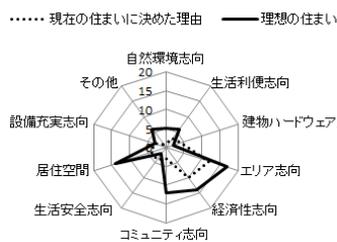


図 4-1 現在・理想の住まい

「理想の住まい」として重視する条件は、「現在の住まい」を選らんだ条件と変わらないが、「相談する相

手が欲しい」、「地域のイベントに参加したい」という理由でコミュニティを求めている人が「現在の住まい」を選らんだ理由に対して6%増えた。また、現在の住まいで居住空間不満(広さ、和室、日当たり、風通しなど)を持っている方が多く、居住空間を求めている人が8%増えたことが分かった。

4-3. 団地の住まいについて

(1) 団地のイメージ

団地のイメージとしては住民が大勢いるので、「地域住民とのコミュニティ」、「知人と共に安心できる」、「生活上のセキュリティ」、「子育ての良い環境」、「周りの人と助け合える」などが多く挙げられた。それは団地のメリットとして考えられるが、その中、団地というのが存在してない国の人たちでは「全く分からないし、想像もつかない」と答えた人もいた。

(2) 団地内の居住

「左近山団地を紹介し、興味がありますか」という質問には「はい」12人、「いいえ」7人となっている。「どんな条件があれば、左近山団地に住んでもいいと思いますか」に対して、一人で入居するには不安を感じる人が多く、「知り合いや母国の人がいれば安心して住める」と答えた人が多かった。外国人の個人入居はなかなか実現するのが難しいともいえる。その他の意見として、「左近山のコミュニティ活動(よろず相談所やコモンミールなど)に参加し、左近山での居住を考えてみたい」と答えがある。まず、地域を知り、地域住民と交流することで、今後地域の入居の実現可能性があると考えられる。

5. 団地と地域の将来を考える

団地の居住者15人の参加者を得て、シナリオ・アプローチ方法によるWSを実施した。3つの未来『国際色の豊かな多文化交流のまち』、『高齢者にやさしいシニアタウン』、『多世代が近居する支え合いのまち』を想定し、地域の未来想について話し合うことにした。このWSの結果(表5-1)を見ると「高齢者にやさしいシニアタウン」7人、「多世代が近居する支え合いのまち」8人となっている。参加者のほとんどが65歳以上の高齢者であり予測通りに多世代居住を選んだ人が一番多かった。一方、シニアタウンに

関して、興味を持っている人も多く現れた。高齢者は、近いうち自分に介護が必要となったとき、やはり多世代居住よりは老後を安心して暮らせる環境が欲しい、という声であると考えられる。多文化居住については「想像できない」、「イメージがない」などあまり良い評価ではなかった。多文化居住について興味がある人にも「左近山地域ではなかなか実現するのは難しい」など不安を感じる人が2人いた。しかし、再度の質問を投げかけたことで、3人の参加者の意見に変化が見られた。こういう意見交換の場を繰り返すことで、この地域なりの特徴がある地域再生が生まれるのではない。

表 5-1 WSの参加属性・結果

参加者	基本属性			シナリオ評価			希望のマト		
	NO	年齢	性別	A	B	C	A	B	C
Aさん	60代	女		8	10				
Bさん	40代	女		5	8	8			
Cさん	50代	男		4	4	10			
Dさん	60代	女		6	6	6			
Eさん	60代	女		2	2	7			
Fさん	70代	男			5				
Gさん	40代	男		5	10	8			
Hさん	60代	男		3	6	4			
Iさん	70代	男				7			
Jさん	70代	男		8		10			
Kさん	70代	男		5	8	10			
Lさん	50代	男		7	5	8			
Mさん	70代	男		5	8	7			
Nさん	30代	女							
Oさん	70代	女							

6. 多世代・多文化居住の位置づけと考察

6-1. 多世代居住

左近山地域をベースにした多世代居住

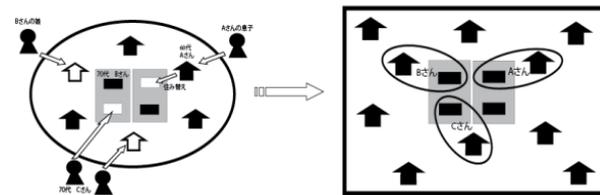


図 6-1 多世代居住のモデル

アンケート調査で明らかにしたのが近居の可能性である。平成18年に行った「団塊ジュニア世代と団塊世代の理想の住まい像の調査」³に基づく、「近居」志向では「団塊ジュニア世代」が52%、「団塊世代」が41%と、同様の高い数値を示している。このところ近居を望む人が増えていると考えられる。近居のメリットとしては子世代にとっては子供の面倒を見てもらえることで、利便性や安心感は大きい。親世代にとっては、体調不良時に家事を手伝ってもらい、病院に付き添ってもらいなど、老後の不安が大きく軽減することが挙げられる。子育て世代を呼び戻し、子供から高齢者まで、幅広い世代が居住するための「多世代の近居」を実現することが当面の課題である。

6-2. 多文化居住

左近山地域をベースにした多文化居住

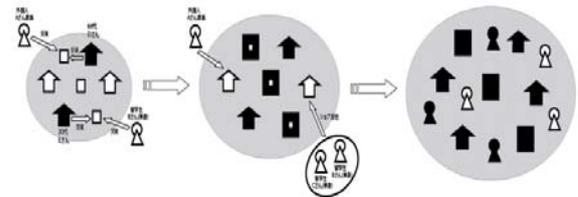


図 6-2 多文化居住のモデル

今回のアンケート調査で、若い世代は地域交流の中で外国人と交流を希望している人が多く見られた。この結果から、外国人世帯の入居の可能性が考えられる。高齢化に悩む団地にとって、若返りのための活力となる世代の流入として外国人の入居を成功させるためには、入居する前の地域住民とのコミュニティが重要である。外国人の入居による多文化共生は団地のコミュニティに再び活力を取り戻させるために良い転機として受け入れる必要がある。

6-3. 混在住宅地から考えられること

左近山地域では住ストックの混在性はその受け皿として機能する可能性があることが分かった。戸建て住宅地に住んでいる高齢者にとっては、広い家の管理が難しくなり、高齢者向けの住宅に転居する傾向が多い。今回の地域定住意向の調査では地域内で住み続けたいと希望する人が多かった。戸建ての住宅から団地に住み替えをし、空き家になった家に息子や娘を呼び戻すことができれば、親子近居・多世代居住が出来ると考えられる。地域内の住み替えに対して、同時期に開発されていたこの地域をどのように関係させていくのかの考察が必要である。

6-4. 地域再生のあり方

今回の団地居住者を対象としてWS調査では参加者の年代にも偏りが見られたが、対話の場を設け、地域の将来について考える機会が得られることで、意見交換の場へと発展する可能性も確認できた。このような機会をつくり出していくこともこれからの地域再生計画に重要である。

¹ 国調：平成22年国勢調査抽出速報集計結果（総務省統計局）

² 「平成22年UR賃貸住宅居住者定期調査結果」によるものである。

³ 平成18年3月に行ったインターネット調査（「団塊ジュニア世代と団塊世代の理想の住まい像の調査」）

【謝辞】本調査研究は旧公団左近山団地（7・8・9街区）、市公社市沢団地および市沢住宅の各自治会の協力のもと実施されたものです。この場をお借りして感謝申し上げます。

また、本調査研究は平成23年度地域課題実習「左近山の未来をつくるプロジェクト」と連動して取り組まれたものであり、実際の調査においては東海大学都市計画研究室（加藤仁美教授）との協同により実施されました。

研究PJ②

商学連携による商店街の再生

– 横浜市洪福寺松原商店街と横浜国立大学の商学連携事業を事例にして –

Shoutengai's Regeneration by the Merchants-University Cooperation; Focus on the case at Matsubara-YNU Project in Yokohama, JAPAN

李玟静*

Minjoung LEE*

This paper is an analysis report about the 2-year-project between Matsubara-Shoutengai and YNU. Matsubara sought new ideas for sustainable development by collaborating with YNU. Author made observations during the reorganized process of "Local Retail System" in Matsubara and also studied the possibilities regarding the Merchant-University Cooperation through "Institutional scheme" on this project.

Shoutengai, Merchants-University Cooperation, Local Retail System, Institutional Scheme, Revitalization Policy

商店街、商学連携、制度的仕掛け、地域的商業システム、活性化政策

1. 研究分析方法

田村（2001）は店舗商圏の形成について次のように説明した。

“小売店舗の市場範囲は、店舗商圏によって制約される。店舗商圏とは、店舗が顧客を吸引できる地理的範囲である。この範囲は、都市形成などの社会経済的要因や自家用車の普及など交通手段だけでなく、小売店舗の業態の影響を受ける。小売商圏の発展の動因は、社会経済的、技術的諸条件の変化だけでなく、商圏の地理的制約の克服を目指す商人たちの革新的努力にもある。”

店舗の吸引力は、一般的に魅力度に比例し、店舗までの距離に反比例すると説明される。よって、取引を‘店舗’という空間的地理的制約を前提とする場所で行う限り、いくら大きな魅力を持っているとしても、消費者が店舗から距離が離れるにつれその吸引力が低下すると同時に競合店舗の存在などの制約要因が生まれる。

現代都市の商店街の多くは「最小分化の原理」「集積の経済（＝集積の利益）」または「売買集中の原理」による集積過程によって自然発生的に形成されたものである（田村[2001]・石原[2006]・川端[2008]）。つまり、集積して売買を集中させることによって、同業種集積／異業種集積による顧客の増加・取引成立の可能性向上・店舗運営費用の減少、および異業種などのメリットを図れるのである。一方、消費者にとっては情報不足という不確実性を多くの店舗を回りながら商品や価格・品質等を比較し除去していく必要があるが、店舗が集積していることによって移動費用や検索費用が大幅に削減される。

洪福寺松原商店街はまさに同業種店舗集積の利益が最大に発揮され、立地の制約を越えてきた商店街と言える。同商店街は立地（住宅地）や商品構成（生鮮三品）からすると近隣型商店街に分類されるが、同業種（食材関連）の高い集積度により特化・専門化することで横浜市最大の商業集積である横浜駅西口周辺がある西区と比べ小売吸引力の圧倒的に弱い保土ヶ谷区に立地しているにも関わらず休日や歳末には広域型商店街並みの吸引力を発揮している。商店街利用率の低下、すなわち、平日の近隣型商店街

としての機能が弱くなってきている分を、安売りやレトロな雰囲気一種の観光要素として活かすことで休日の広域商圏の集客で補完してきた。

筆者は、「地域的商業システム」という独自理論を通じて、商店街の再生を商店街組織の再編プロセスを軸にして観察している。「形成期—確立期—再編期—再生期」という4つの時期区分において、各段階には当時の経済・社会・政治等および地域のそれらが反映されており、商店街組織（また内部の諸アクター）の取組みは当時の状況に影響され、また影響しながら行われてきている。従って、商店街組織の再編プロセスから各時代の求める商店街像および政策の変化が垣間見れる。各段階は、

【形成期】リーダー格の人物を中心に商店街組織が動く

（ハード整備推進された経済成長期もこの体制を中心に事業が進められた）

【確立期】次の発展が求められるとき、組織内部から青年部・婦人会のような組織が形成され、取組みをおこなう。

（1990年代の商店街縮小期が時代背景。イベントを中心にするソフト事業強化が求められた）

【再編期】外部組織（NPO・大学等）との連携・協力を通じての再生策を模索。

（2000年代より、外部組織との連携により地域社会に不足している機能—高齢者支援、保育施設等—を補うことを図った政策が登場。連携した外部組織の特徴によってその商店街の性格にも変化が生まれる）

【再生期】異質の組織間の葛藤いかに対処するか、すなわち、連携に成功して協力を持続するか、連携を諦めて単独成長に移行するか。

このようなプロセスを経ながら再編・らせん状に発展していく「地域的商業システム論」は、商店街再生の実際のプロセス、とりわけ商店街の内的・外的関係の再編プロセスに注目する動的

*韓国忠南発展研究院・博士（経済学）

分析枠組みである。本稿では本理論に基づき同商店街の再生過程を分析していく。

2. 事例研究

商学連携の提案は、まちづくりの中で商店街の再生を位置づけるベクトルの研究でよく取上げられてきている。例えば、福田(2004)は、商店街の再生がまちづくりには不可欠であるが、商店主だけで取り組むのは難しいと言い、事業者の自助努力とともに、大学・NPO法人・学生・市民・企業・行政など多様なパートナーシップによる協働・取組みを進める場の提供(=「プラットフォーム」)を強調した。商学連携を通じての取組みは、学校側には地域社会との交流を持つ機会提供の意味で、商店街側には若い学生たちの斬新なアイデアまた実践・参加を目的に、商店街案内隊・情報発信・チャレンジショップ・サテライトオフィスなどの多様な取組みが行われている。

しかし、三井(2004)が指摘したように、全国の商店街とTMOを対象とした実証研究で、“さまざまな主体が関係性を結び連携を図るとなると、それぞれの立場、利害や目的には必ず一致があるとは限らず、意見の相違や行き違いは常に起こる問題となる”と、連携による取組みの難しさは存在する。毒島(毒島他[2008:166])も、大学の特徴を活かして協働組織を編成し、多様なサービスを創造していくことを目的とする商学連携において大事なことは、商店街と大学との「協働組織」と従来の商店街の「共同化組織」との違いを認識することだと指摘している。同氏の説明によると、従来の「共同化組織」は組織の仲間で行う共同事業が主な目的であり、社会サービスの創造は第2次的であった。しかし、商学連携による「協働組織」のほうは、組織を構成するそれぞれが自立し、お互いの役割と特性を十分に認識・補完しあい、時には競争しながら社会諸サービスを創造することに一義的な目的がある。よって、商学連携は、商店街の再生あるいは強化に当り不足している部分を大学などから補充・補完してもらうことで、新しい商店街像ひいては商店街のイノベーションにつなげることである。

近年、商店街政策において商店街はコミュニティの担い手としての役割を求められている側面が強い。地域に集積し、商売を通じて住民と交流していることが、地域住民の集う場を提供し、交流の機会を提供するという意味で、商店街はコミュニティの潤滑油的存在と意味づけられている。このような商店街に、NPO連携・商学連携などを通じて不足した機能を補い、ひいては商店街活性化にも結び付けることが、近年の商店街政策の意図である。商店街としても自らは再生のためのイノベーションを起こす力が足りず、外部組織との連携を通じて活性化や再生への道を模索している。しかし、空き店舗対策としてNPO事務所を入店させたり大学のサテライトオフィスを商店街に設けるなどの従前の商店街政策に従うばかりの消極的な立場を超えて、ビジネスやチャレンジ精神溢れる新しいタイプのNPOが現在元気な商店街との連携を通じて相乗効果を図る事例が登場している(李[2011])。このことは、商学連携の場合も当てはまる。つまり、商学連携は衰退した商店街に対する救済策ではなくなっている。さらなる発展を目指す商

店街を手助けする方法として、大学の学際的知識活用の場として、すなわち、商店街や大学間のWin-Winを目指すプログラムとして商学連携が機能していることに気づかされる。

1) 【形成期】

東西248m、南北189m、道幅8mの十字型の街に、全76店(2007年調査時)の店舗が集積しており、うち、食材関連の業種では、生鮮三品が21店(鮮魚6店・精肉6店・野菜果実9店)、食料品関連が24店も立地している。平凡な街並みで、近代的な設備は全く見られない小さな商店街にもかかわらず、平日は近隣住民を中心に約1万2千人・休日は相鉄線沿線および5km圏が商圏に入っ

て約2万人・暮れの3日間は1日10万人の集客を誇る。とりわけ、街の中心交差点に集中的に集まっている店舗集積が集客吸引の核となっている。

横浜市最大の繁華街である横浜駅西口地区が2kmの距離にあるうえ、最寄駅の相鉄線天王町駅も徒歩5分の距離にあるという、決して恵まれた立地とは言い難いが、一貫して安売りをコンセプトにあげて“ハマのアメ横”として市内の商店街では常に上位を占めている。鉄道駅がない交通の不利さをバス路線で補っており、横浜駅の西口バスターミナルから出発する39路線中20路線が同商店街(最寄り停留所「洪福寺」)を通っている。

「安さ、来(気)安さ」というキャッチフレーズのように、下町的雰囲気や安さを売りで成長してきた同商店街は、一店舗平均売上高が1億2000万円、月間一坪当りの売上高が59万円で、横浜市内でもトップクラスの商店街である(『専門店』2007年7月号より)。

前代の理事長らは活発な対外活動を通じてバス路線の拡充および商店街の発展に努めた。

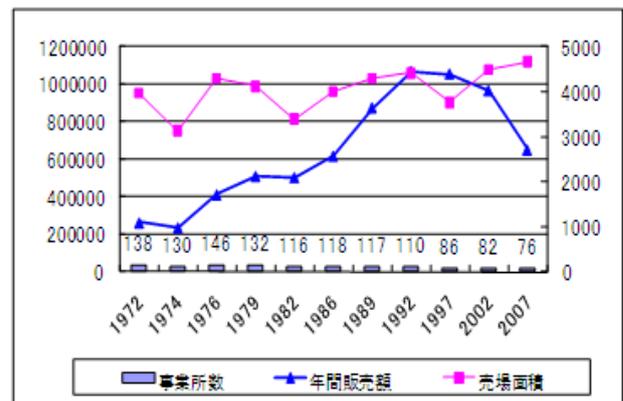


図1 時系列でみる洪福寺松原商店街の状況

出所 横浜市「横浜市の商業」神奈川県「商業統計調査」より筆者作成

注) 1.左軸は年間販売額(万円)、右軸は売場面積(㎡)

2.商店街の範囲設定にやや変更があったことに留意されたい。

2) 【確立期】

しかし、商店街の魅力として‘安さ’とともに常に取上げられる‘下町的でレトロな雰囲気’は、一番のウリであると同時に限界として機能するというジレンマを持っている。すなわち、現在、同商店街の主な顧客層は中高年齢客であり、レトロな雰囲気も高齢者客に人気であるが(神奈川県商店街連合会の「平成20年度商

「店街実態調査報告書」によると、同商店街における60代以上の来街者の割合は52.1%、客層の高齢化が進むほど高齢者客にアピールする現在の魅力が、若い客層の呼び込みを妨げる限界として現れるという矛盾が働く。同商店街もすでに1998年から次のビジョンとして“若い客層を吸引できるモダン性の加味”を訴えていたが、これといった成果は出せないでいた。

そうした中、2002年2月、当時30代の2代目店主12名が中心になって青年部が立ち上がった。ちょうど同商店街の設立50周年でもあったその年、50周年記念事業の一環としてエコ運動を企画した。以後、2004年からは「夜祭」を、2008年からは4月に「川柳大会」を開催しており、近隣住民に「買い物だけの場」のイメージの商店街ではなく、「ぶらぶらできる商店街」という新しいイメージを付け加えるため、ソフト事業を強化した。

役員会と青年部は定期的に会合を持ち問題を共有してきたが、内部の組織構成員で悩むだけでは思いついた新しい方法を考案することができないでいた。

3) 【再編期】

「松原商店街PJ」は2008年8月、神奈川県「商店街・大学・地域団体パートナーシップモデル事業」に同商店街が応募したことがキッカケであった。県は市内の大学らに声をかけ、最終的に手を挙げたのが横浜国大のベンチャービジネスラボラトリーであった。VBLは学内の地域実践教育研究センターに協力を求め、両機関所属の教員や県、同商店街青年部員が幾度も重ねた。一方、センターは2009年度の地域課題実習として「松原商店街バザール創造プロジェクト」を設け、経営学部・経済学部・工学部建築学科の学生がこのPJに参画するよう、「地域課題実習」という科目を設け、地域の具体的な課題を設定し学生が主体的にプロジェクトを立ち上げ解決していくことによって単位を取得するシステムを整備した。また、地域交流コア科目の「地域連携と都市再生」(4単位)・「選択必修科目」(4単位以上)・「地域課題実習」(2単位)によって単位を与えるとともに「地域交流人材育成教育プログラム」の修了認定を行い、学生の質の保証を行うなどの制度的な仕掛けをつくった。ここに同校大学院建築都市スクールの院生らや教員がインディペンダント・スタジオとして参加することで、専門性を高めた。

学生たちはPJの推進方向に関して商店街と議論を重ね、次のような結論を出した。つまり、2009年度の目標として、

- ①商店街デザインのトータル・コーディネート
- ②商店街未来ビジョンを模型して現地で展示
- ③イベント期間は11月27日～12月10日

と、最終的に取りまとめた。以後、イベント開催まで毎週、商店街ミーティングと学内ミーティングを重ね、企画を練り上げた。

「松原交差点—cross for future—」という構想の下、全ての広報物や仮設構造物の製作を完了した。

イベントの期間中は様々なコーナーが設けられ、各コーナーは経済・経営・建築・デザインなど異なる分野がそれぞれのテーマをもって進めた内容で構成された。同商店街を代表してきた「レトロ感」のイメージを守りながら、それに伴われる「古くささ」を払拭するために、「若さ」を加えることを第一の目標と定めた。その結果、濃いピンクを基調にカラーを統一して商店街全体のデ

ザインをマネジメントするとともに、イベント案内リフレット・エコバック・スタッフジャンパーなども統一したカラーやデザインで製作し、商店街をトータルコーディネートすることを試みた。(図2を参照)

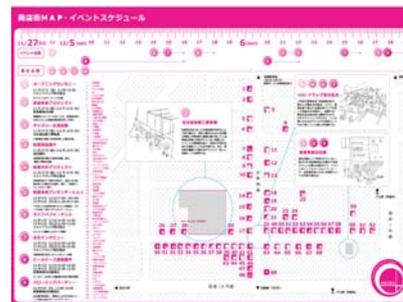


図2 商店街のトータルコーディネート

同イベントはビジュアル的な変化による効果はもちろん、メディア露出による波及効果、また、刷新された商店街の外観が全国商店街紹介の雑誌(『阿藤快の商店街ぶらり歩き』2010年、講談社)の表紙に選ばれるなど、予想せぬ波及効果も生まれた。

引き続き、PJ2年目である2010年度は、前年度の実績を基に駐車場に設置する街内案内図の製作(図3)および同科目の履修学生の研究テーマに合わせた調査研究を行うなど、より学術的な実験の場として同商店街を活用した。また、同製作物は「クリエイティブ・コモンズ」という考え方、すなわち、商学連携事業による成果物の著作権は放棄しないが、社会・地域のために大いに役立てるように、規定の範囲内で最大に利用してほしいとの趣旨の考え方を導入し、商学連携による成果物の使用に関して一つの基準を提示した。



図3 PJ2年目の街内案内図

4) 【再生期】

2年期限の同PJは期間内の成果はもちろん、PJを進めながら築かれた両主体の信頼関係を基盤に、新しい段階に入りつつある。最初に予定されたPJ期間はすでに終わったが、その後、同商店街事務所の一角に同大学工学部のスペースが設けられ、「自主的な商学連携」として根ざしつつある。また、商店街の事業に外部組織が参加することに対する一種の抵抗感も、今後も外部組織との連

携を積極的に検討したいというムードに変わりつつある。

当初予定のプロジェクト期間は終わったが、その後も「自主的な商学連携」の動きが芽生え、協力を持続する形で【再生期】に移っている。プロジェクト開始から延べ3年という短い期間の動態分析ではあるが、プロジェクト開始の時とは違う同商店街の姿から、今後の同商店街の変化への希望が見える。独自にやってきた雰囲気が強かった同商店街が、今回の商学連携を通じて連携事業を肯定的に思うようになったことも大きな変化といえる。商学連携を通じた外部組織との協力をキッカケに持続的な交流を持ちながら、勉強会等を通じて組織的に問題を共有していく努力で、次の発展への力に化するのが重要である。なお、商学連携事業の持っている限界という課題について、同事例は大学のコーディネータ機関の媒介的役割の重要性から、そのヒントを示している。

同プロジェクトのもっとも大きな特徴である「学際的アプローチ」が可能であった背景には、VBLおよび地域実践センターというコーディネーター（機関）の存在が大きい。とりわけ同センターが多様な制度的仕掛けを作ることで、参加した学生らにモチベーションを持たせる効果につながった。他方、院生らにとっては、実際の都市空間で都市デザインを実践できるという、貴重な教育・実践の機会が与えられた。また、商店街にとっては、大学の知識を活用してもらうことで、課題解決のヒントを得ることができた。行政は、神奈川県職員や横浜市職員が一緒に参加したという、今までに無い形の連携一県の報告書には「商学公連携」と表現一が実現されことに意義づけている。

松行（2010）は、学際的な交流を通じて同プロジェクトから「都市デザインマネジメント」という新しい学際領域を開拓することができるなど、「知識の創発」が生まれる可能性が大きいと評価した。

3. 小括

商学連携は、商学連携は商店街が狭い視角で抱えている問題に対して、学際的協力による広い視角の解決策を提示できる可能性を持っている。異質の組織間の連携は常に限界や課題を持っているといわざるを得ないが、その限界をいかに乗り越えるか、いかにして合意形成に至るかを模索していく中で、新しい方法が発見され、課題をクリアしていくのである。同事例からすると、同商店街の課題は、従前の雰囲気を保つまま、若いイメージを加味するという漠然とした課題であり、内部組織の取組みはさほど進展のなかったため、その解決を大学の学際的知識や若いアイデアから求めたのである。同プロジェクトを通じて商店街側は課題解決のヒントをもらえたという結果を、学生側には知識実践の場を与えられたという結果をもって、「商」も「学」もWin-Winすることが出来た。

同事例は、同校地域実践教育研究センターの経済・経営・工学部の学生らおよび建築都市スクールの院生らが中心となり、商店街の課題に向けて具体策を模索・実践した、2年間のPJである。従来の消極的な商学連携の取組みを越え、同PJでは、商店街の課題や持続的発展のためのアイデアを大学が学際的な視点からアプローチし、多分野が織り成すアイデアの結合や積極的な取組みが成果を上げた。

商学連携を進めるに当り、“素人の学生に何が出来る”と冷やかな視線を送る商人も多い。しかし、本事例は、大学院生の研究成果も含めた実践的な提案を基礎にした共同学習の機会を通じて新たな取組みに合意形成し、商人たちの意識にも変化が生まれたことを示した。すなわち、商人たちの意識を変え、新たな取組みへの合意形成をするには、実践的な提案を基礎にした共同学習の機会が必修であることが明らかにされたのである。この【再編期】のプロセスを通じて、諸主体の協力関係の発展が生まれ、【再生期】への移行が始まるのである。外部組織との連携が商店街組織内部に葛藤をもたらす場合もありうる。しかし、外部的関係が内部組織に影響し、改めて内部組織が外部組織との関係強化を図っていく条件となること、この相互循環を意識した「地域的商業システム」の再編期の重要性を、本事例は示唆しているのである。

なお、本事例は、商店街をプラットフォームにする商学連携の従来の議論から、大学をプラットフォームにする商学連携の議論へと、商学連携の意味を考え直す必要を示唆する。事業の構想や継続におけるネック、つまり、①商売のプロである商人とアマチュアである学生との連携が内包する限界、②地域に居続ける商店街と卒業していく学生という持続性の違い等を、大学のコーディネーター（機関）が媒介的に入ることによって、学生側のアマチュア性や短い活動期間を補完することができる。このような機関があって、そこが経験・情報をアーカイブ化していくことは、商学連携が持続発展的に行われていくうえで重要なデータになるであろう。

本稿では、商店街組織の再編プロセスに注目する「地域的商業システム」という筆者独自の方法論を通じて分析を試みた。

大学側が同PJに取り入れた様々な制度的仕掛け—PJ遂行による単位認定・修了認定書、商店街のトータルコーディネートおよび考案物の使用における基準提示、コーディネーター的機関の存在など—は、今後の商学連携に大きな示唆を与えていると考える。

参考文献

- *1 田村正紀（2001）「流通原理」千倉書房
- *2 三井逸友・福田敦（2004），“商店街活性化戦略と外部資源活用”，中小企業研究センター調査研究報告No. 114
- *3 福田敦・毒島竜一・小川雅人（2004），“現代の商店街活性化戦略”，創風社
- *4 石原武政（2006）「小売業の外部性とまちづくり」有斐閣
- *5 川端基夫（2008）「立地ワーズ」新評論
- *6 毒島竜一・福田敦・小川雅人（2008），“地域商業革新の時代”，創風社
- *7 松行輝昌（2010），“地域社会圏としての商店街の戦略的再生と合意形成過程”，「日本交渉学会誌」，日本交渉学会，第20巻第1号，pp. 39~47
- *8 李致静（2011）「日本の商店街再生と地域的商業システムの再編—韓国・伝統市場再生研究の課題と方法を求めて—」横浜国立大学博士学位論文

研究PJ③

地域協働による公共空間整備を目指したサステナブル圏域のあり方に関する考察

—学校区と地縁組織の空間分析を通して—

A CONSIDERATION OF SUSTAINABLE SPHERES BASED ON COMMUNITY

COLLABORATION FOR THE IMPROVEMENT OF PUBLIC SPACES

— Spatial analysis of school districts and neighborhood associations in community areas —

稲垣 景子*1, 三輪 律江*2, 田中 稲子*3, 佐藤 祐子*4, 海老原 修*5
Keiko INAGAKI, Norie MIWA, Ineko TANAKA, Yuko SATO, Osamu EBIHARA

In this study, we have defined community areas in Yokohama on the basis of their sustainable environmental improvement and community development programs as “sustainable spheres” and analyzed the community activities in the areas, in order to understand the spheres.

Sphere, School District, Neighborhood Association, Community Development, Geographic Information System
圏域, 学校区, 地縁組織, 地域づくり, 地理情報システム (GIS)

1. はじめに

近年、地域の特性を生かした身近な生活環境の整備を、住民自らが発意し実施する動きが増えている。そのような環境の整備や利用に地域住民が関わることで、まちに愛着を持つ人材や行動する市民が輩出され、持続可能な地域づくりにつながると考えられる。

一方、近隣住区では小学校区をコミュニティの単位とし¹⁾、旧町村の区域が小学校区であること等から小学校は地域コミュニティの中核とされてきた²⁾。昭和の大合併(1953年)では、新制中学を効率的に運営できる人口約8千人を標準に町村合併し、中学校区を行政事務の単位とした³⁾。この様に小中学校区は地域コミュニティや地域行政の基本単位とされるが、大都市では、高度経済成長期に学校の新設と学校区の変更が繰り返されたため、学校区と旧合併町村や連合町内会との区域が一致せず⁴⁾ 地域の範囲を定めにくい。学校関係のコミュニティと地縁組織の範囲が異なる地域で、住民主体の地域づくりを志向する場合、その地域の範囲や担い手を定めにくいことが予想できる。

そこで、本論では、特定の活動主体のみに依存せず多様な主体が協働して公共空間整備等を行いながら次世代を担う人材を育む「持続可能な地域づくり」を目指し、その地域の範囲を「サステナブル圏域」と称する。サステナブル圏域は、長期的な視野に立ち地域づくりを持続的に行う場とそれを支える人々の地域活動圏域を示す概念で、持続的に環境整備を行う空間的領域と持続的に担い手を輩出するコミュニティの範囲を指す。

以上をふまえ、本稿では、サステナブル圏域のあり方を検討するため、既存の学校区や地縁組織の活動範囲が一致するほど圏域の領域が明瞭であるとしたうえで、その明瞭性の現状を分析し、地域主体による公共空間整備状況との関係性を明らかにする。分析対象には、空間的領域とそこで活動する人々のコミュニティも含む。さらに、領域が明瞭な圏域と不明瞭な圏域に立地する学校整備事例を取り上げ、主に担い手の視点から比較・整理し、各事

例から地域協働による公共空間整備に資する知見を得るとともに、サステナブル圏域のあり方を考察する。

2. 小中学校区および地縁組織圏域の整理

本稿では、サステナブル圏域の領域の明瞭性を示す指標として、小中学校区と代表的な地縁組織である自治会町内会・地区連合町内会(以下、連町会)の範囲を取り上げる。分析対象地は、戦後、人口が急増し多くの小中学校が新設された結果⁵⁾、学校区と地縁組織の範囲が一致しないケースが多いと考えられる横浜市域とする。横浜市の市立小学校(345校)と市立中学校(146校)は、住所によって学校を指定する通学区域制度を採用している。自治会町内会(2,867団体)は、町・丁目・字等を単位に趣旨に賛同する住民が会員となり、連町会(251団体)は「中学校通学区域程度を単位として地区内の自治会町内会により構成」される⁶⁾。

まず、小中学校通学区域(以下、学校区)⁷⁾と自治会町内会・連町会の範囲をGIS(地理情報システム)上で空間情報として整理した。集計単位は100mメッシュ(1/10細分メッシュ区画)とし、各格子の重心を代表点とする。各圏域のGISデータ間の誤差を省き、他の要素と比較しやすくするため、活動範囲をメッシュデータ化した。なお、連町会未加入の自治会町内会エリアや新規開発地などで自治会町内会を組織していないエリア、大規模公園や大学キャンパスなどは連町会の範囲に含まない。

次に、中学校区と連町会の範囲との空間的重複度合いを、サステナブル圏域の領域の明瞭性を示す指標と位置づけ分析を進める。歴史的背景注4)をふまえると、新制中学校より小学校の方が地域との関係性が深いと考えられるが、横浜市における現在の中学校数は1950年代の小学校数より多く⁸⁾、昭和の大合併以前の小学校区は現在の中学校区の大きさに近いと考えられる。また、前述のとおり自治会町内会は、中学校区程度を単位に連町会を組織していることから、本稿では中学校区と連町会の範囲の関係性を中心に分析する。

*1 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 特別研究教員・博(工)
*2 横浜国立大学大学院(国際総合科学群) 准教授・博(工)
*3 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 准教授・博(工)
*4 横浜国立大学大学院環境情報学府 博士課程後期・修(工)
*5 横浜国立大学教育人間科学部 教授・教育学修士

Research Assoc., Yokohama National Univ., Dr. Eng.
Assoc. Prof., Yokohama City Univ., Dr. Eng.
Assoc. Prof., Yokohama National Univ., Dr. Eng.
Graduate Student, Yokohama National Univ., M. Eng.
Prof., Yokohama National Univ., M. Ed.

各中学校区と重なる面積が最も大きい連町会が、当該中学校区に占める面積割合を図1に、各連町会と重なる面積が最も大きい中学校区が当該連町会の範囲に占める面積割合を図2に示す。さらに、地形や道路・鉄道との関係も概観する(図3)。

各中学校区と連町会の範囲は異なり、各境界が相互にその範囲を分断するケースが多くある。中学校区に比べ面積が小さい連町会も多く、中学校区が複数の連町会と重なるケースが多い。

重複割合別にみた中学校区の数および連町会数の相対度数分布を図4に示す。5%を誤差範囲とし重複割合95%以上の中学校区が一連町会に含まれるとみなす場合、約1割の12中学校区が該当し郊外住宅地に散見される(図1)。同様に重複割合95%以上の連町会が一中学校区に含まれるとみなす場合、約4割の98連町会が該当し市全域に分布している(図2)。

中学校区と連町会が過不足なく完全一致する圏域(重複割合各95%以上)は表1に示す4校区のみで、それぞれ1~3の小中学校区を包括する。これらの圏域は、河川や河川沿いの道路・鉄道、大規模緑地、市境(流域界)に囲まれ、境界が自然地形に基づく。なお、現在の高田、中山の両中学校区は、1970年代に分離新設するまでの高田、中山の両小学校区と同範囲で^{6), 7)}、小学校が創立された明治期からの歴史を受け継ぐ。一方、美しが丘と若葉台は1970年代より開発された住宅地で、小中学校、地縁組織とも歴史は浅い。また、若葉台の小中学校は2007年に3小学校と2中学校が各1校に統合されている。

以上から、横浜市域において、中学校区と連町会との区域が一致するケースは稀少であり、これら4つのエリアは、領域が明瞭なサステナブル圏域の候補と考えられる。



図3 横浜市の地形と交通系ライフライン

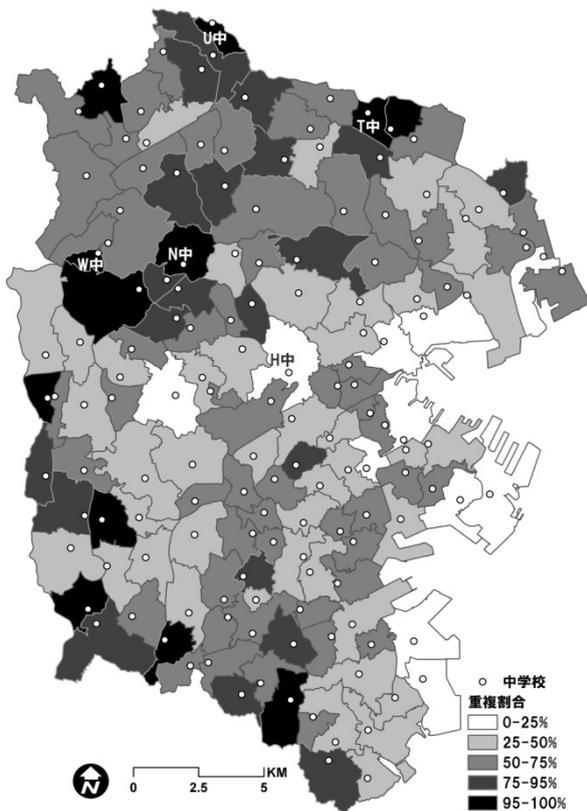


図1 各中学校区における連町会の重複面積割合

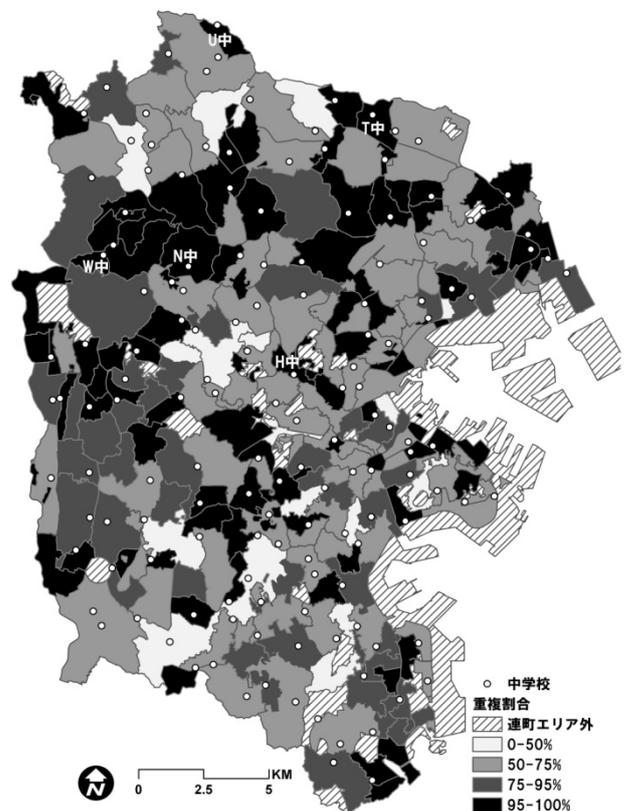


図2 各連町会における中学校区の重複面積割合

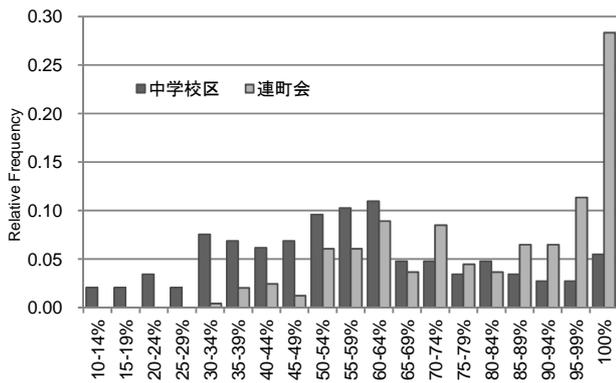


図4 重複割合別にみた学校数および連町会数の相対度数分布

表1 地縁組織の圏域と合致する中学校区

中学校区 (創立年)	地区連合 町内会	小学校区 (創立年)	模式図
高田中 (1988)	高田町 連合 町内会	高田小 (1874)	
		高田東小 (1974)	
中山中 (1947)	新治中部 地区連合 自治会	中山小(1892)	
		森の台小(2001)	
		上山小(1976)	
美しが丘中 (1979)	美しが丘 連合 自治会	美しが丘小 (1969)	
		美しが丘東小 (1978)	
若葉台中 (2007) ※旧若葉台東中 (1981-2006)	若葉台 連合 自治会	若葉台小 (2007) ※旧若葉台東小 (1982-2006)	

Legend



3. 圏域の明瞭性と地域協働による公共空間整備状況との関係

次に、領域が明瞭な圏域における地域主体の公共空間整備の実施状況を調べ、領域の明瞭性と地域協働との関係を明らかにする。ここでは、整備事例として、横浜市のヨコハマ市民まち普請事業^{注5)}の整備助成対象提案(平成17~22年度)を取り上げる。本事業は、対象とする公共空間の選定から調整・整備までを地域主体で行うこと、これまでに市全域で計31案が選考されていることから、客観的な分析対象となりうると判断した。

平成17年度提案「高田東小学校における雨水貯留・浸透施設の設置とビオトープ整備による流域学習推進事業」は、小学校を敷地とし、18年度に整備された。また、平成21年度には、高田小学校と高田中学校への通学路整備「高田・花の丘プロジェクト」が提案され最終選考会まで残った。前述のとおり、高田東小学校区と高田小学校区をあわせた範囲が高田中学校区の範囲で、連町会の範囲とも完全に一致する。

平成22年度提案「美しが丘第六公園集会所建設整備計画」と「中山町『緊急放送システム』導入によるまちづくり」は、それぞれ美しが丘中学校区と中山中学校区エリアの自治会町内会が提案グループの中核となっている。

中学校区と連町会の区域が一致する4圏域のうち3圏域で、まち普請事業が実施されている。もうひとつの若葉台中学校区は、ま

ち普請事業への提案はないが、学校跡地利用の検討に積極的に関わり、夏祭り・花火大会や文化祭、運動会などのイベントを行い、毎月コミュニティ誌を発行している⁸⁾。また、地域一体で環境教育に取り組むパイロット事業を平成19年に開始し、ふるさと若葉台の自然環境の保全や創造を子や孫に引き継ぐための環境活動の実行と仕組みづくりを目的とした「みどり・みず・みち 自然への恩返しプロジェクト」を連合自治会・商店会・横浜市と協働している。

一方で、一致しない圏域での整備事例もある。中学校区と連町会の範囲が1~2割程ずれているケースや、一つの中学校区が複数の連町会を含む(中学校区を分断しない)ケースなど比較的領域が明瞭な圏域で整備事例が散見された。また、中学校区と連町会の範囲が入り組んだ領域が不明瞭な圏域では、商店街や駅周辺を対象とした整備事例が複数あった。

以上から、中学校区と連町会の範囲が一致する圏域では、地域協働が活発な傾向が見られ、学校施設の整備事例もあった。領域が明瞭な場合、地域課題の抽出や地域資源の発掘が容易となり、参画者の意識も共有しやすくなるため、地域主体の事業が進むものと考えられる。

4. 学校における空間整備事例の整理・比較

これまで、領域が明瞭な圏域での地域協働による空間整備について述べたが、現状は不明瞭な圏域の方が多く、今後、学校区の広域化等によりこの傾向が強まる可能性もある。また、地域協働による学校整備は、地域が学校施設の維持管理を通して、子どもたちの育成にも関わることになり、持続可能な地域づくりにつながる有用な取り組みと考えられる。そこで、ここでは、領域が明瞭な圏域と不明瞭な圏域の学校整備事例を取り上げ、その特徴と整備に参画したステークホルダーを整理・比較し、主に担い手の視点から両者の特徴と今後の可能性を示す。

領域が明瞭な圏域での事例として、前出の高田東小学校でのビオトープづくり等を取り上げる。当該小学校は中学校区と連町会が過不足なく合致する高田中学校区内にあり、当該中学校区は河川と尾根(隣接する川崎市との境界)に囲まれている。本整備は、当時使われていなかった小学校の修景池を活用し、子どもと保護者が参加してビオトープづくりを行い、その水源として利用する雨水の貯留施設や浸透施設を設置し水循環等について環境学習できるようにするものである。小学校、PTA、流域共住研究会で「高田東小学校の雨水利用を進める会」を設立し、整備計画を提案している。プランづくりは全児童参加で行い、「給食会食会」では子どもと老人会メンバーが意見を交換し、小学校での「高田東ふれあい祭り」で展示するなど、地域と意思疎通しながら進められた。敷地内に地域の安らぎの場としてベンチや説明プレートを設置し、地域による維持管理を目指した。また、雨水貯留・浸透施設の設置は、雨水対策研究会メンバーの専門家が担当した。

一方、領域が不明瞭な圏域においても、地域参画による学校環境整備の事例がある。ここでは保土ヶ谷中学校区(図1~3のH中)にある常盤台小学校での事例を取り上げる。当該中学校区は5つの小学校区と、7つの連町会の範囲と重複し、中学校区における連町会の重複面積割合は約20%である。中学校区区域が比較的大きく、河

川や河川沿いの道路・鉄道が学区を横断している（連町会はこちらを境界としている）。本事業は、2007年に小学校の環境を改善するプロジェクトとして、横浜建設業青年会と小学校区内に位置する大学も参画して、計画・実施された。児童へのアンケートやワークショップを通じて学校環境の改善提案が検討され、校庭のデッドスペースを利用した「トンボ畑」と「だんだん広場」をつくることとなった。子どもも参画しながらの遊び場づくりでは、水源林である山梨県道志村の間伐材を利用するなど、身近な公共空間の整備とともに水源林の保全といった地域環境問題に触れている。建設業青年会では、ものづくり体験を通し将来の建設業を担う人材を育てることを目的としたCSR活動の一環として、大学では、地域交流科目「地域参画による学校環境のリ・デザインプロジェクト」として位置づけられた。建設業青年会や大学が関わったことで、地域協働による公共空間整備を実現できたと言えよう。次に、両地域におけるステークホルダーの活動の種類と空間的範囲を詳しく整理・比較する。これらの住民・市民組織を、政策課題・住民・市民による共同事務の範囲（テーマの包括性・個別性）と、地域・近隣性の強弱によって分類⁹⁾、¹⁰⁾した結果を、ステークホルダーマップ¹³⁾（図5・図6）に示す。あわせて、両事例をはじめ子どもに係る取組事例とその関係者を示す。なお、ここでは、できるだけ詳細に記述するため、当該小学校区で活動するステークホルダーを整理した。

地縁型住民自治組織は市全域にほぼ同様に存在する。自治会町内会は地域活動を行う代表的な住民自治組織で、区域を越えた広域的な組織として連町会がある。他に、子ども会や、老人会、婦人会、防犯防災部（自主防災組織）、公園ごとに公園愛護会、連町会毎に推薦後任命される各種委員が活動している。地区社会福祉協議会の活動範囲は、連町会とほぼ同じである。小中学校にはPTA組織があり、消防団も地域組織に位置づけられる。一方、商店街組織や市民活動組織の有無は、地域によって異なり、地域を特

定せず活動する市民活動組織も多い。また、市立小学校と中・高等学校の一部は地域防災拠点とされており、自治会町内会と学校関係者、区職員が運営委員会を構成する。

高田東小学校区（図5）は、1つの連町会（6自治会町内会）の範囲と重なり、隣接する高田小学校区とあわせると、高田中学校区と連町会の範囲となる。整備提案者の「高田東小学校の雨水利用を進める会」は、施設管理者・教育機関（小学校）、地域組織（PTA）、市民活動組織（流域共住研究会）から参画し、各関係機関と連携しながら整備を進めた。地域イベントが小学校で定例化しており、そこで本整備計画について議論している。当該小学校区は1つの連町会のみと領域を共有しており、地縁組織との関係性を築きやすい面もあると考えられる。また、このエリアは鶴見川支流の早瀬川に接し、流域で連携し様々な活動を展開している市民活動組織（NPO鶴見川流域ネットワーク）が存在し、以前から河川が小学校の環境学習の対象となってきたことも、本整備が計画・実施された重要な背景である。

常盤台小学校区（図6）は、5つの連町会（24自治会町内会）の範囲と重なる。小学校区がひとつの自治会町内会を分断するケースもある。学区と町会の領域が入り組んでいるため、地区社会福祉協議会や各種地域組織の活動範囲も入り組み、関係者数は多く、関係者間の調整に労力を要すると考えられる。ここでの空間整備には、当該小学校区・中学校区より広い範囲で活動する専門家集団（建設業青年会と大学）が、地縁型住民自治組織や市民活動組織とは異なる立場で関わっている。なお、大学は、地元のタウンマネジメント協議会でまちづくり協議活動に携わるなかで、子どもを対象としたまち学習ワークショップを2003年より8年間継続している¹¹⁾。圏域内に大学が立地しており、学生・教職員が継続的に地域で活動してきたことも、本整備の担い手となり得た要因の一つと考えられる。

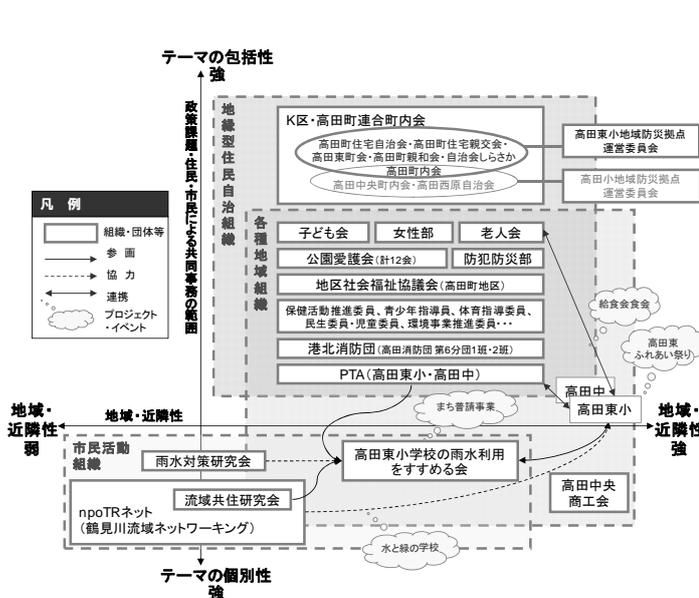


図5 ステークホルダーマップ（高田東小学校区）

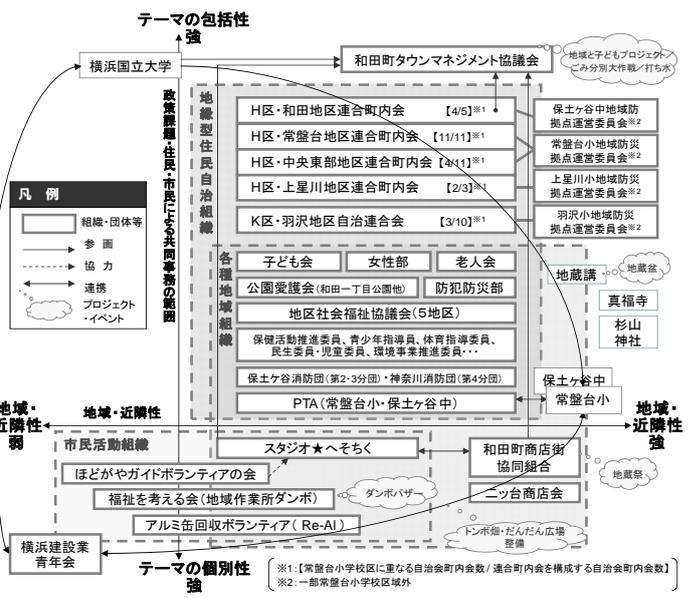


図6 ステークホルダーマップ（常盤台小学校区）

5. おわりに

本稿では、地域づくりを持続的に行う人材育成の場とそれを支える人々の地域活動圏域を「サステイナブル圏域」と称し、学校区や地域組織の活動範囲が一致するほど、サステイナブル圏域の領域が明瞭であるとし、領域の明瞭性について分析し、さらに地域主体の空間整備状況との関係を明らかにした。

分析の結果、領域が不明瞭な圏域が多いことがわかったが、中学校区と連町会の範囲が一致する圏域では、地域協働が活発な傾向が見られた。圏域の領域が明瞭な場合、地域資源の発掘や意識共有がしやすいため、地域主体の環境整備が比較的容易と考えられる。非成長・縮退の時代において、長期的かつ広域的な視野に立ち、領域の明瞭性を向上させるよう圏域を調整することも有用と考える。今後の研究課題として、領域が明瞭・不明瞭な圏域を形成した背景（地理的条件、道路・鉄道等の状況、地域の歴史等）を明らかにし、学校区と地縁組織の範囲以外（福祉圏域、消防団管轄区域等）も分析対象として、圏域調整の方策提示につなげる必要がある。

一方、領域が不明瞭な圏域においても、地域参画による学校整備の事例があった。領域が明瞭な圏域と不明瞭な圏域での小学校整備に参画したステークホルダーの活動の種類と空間的範囲を整理・比較したところ、後者には、より広い範囲で活動する専門家集団が関わっていた。この協働のかたちは、領域が不明瞭な圏域での持続可能な地域づくりの可能性を示唆している。このような圏域は、関係する組織の数が多いため、調整や合意形成に労力を要するが、活動範囲が異なる組織がつながれば、地域外との関係が構築され、新しい人材との交流が生まれる可能性もある。地域づくりの担い手となりうる専門的スキルを持つ人材を地域内外に求め、そのような人材が継続的に関わる仕組みが必要と考える。さらに、地縁組織の他に、ボランティア団体やNPOなどの各種団体も地域づくりの貴重な担い手と位置づけ、地域の実情に応じたサステイナブル圏域を形成することが重要である。

謝辞

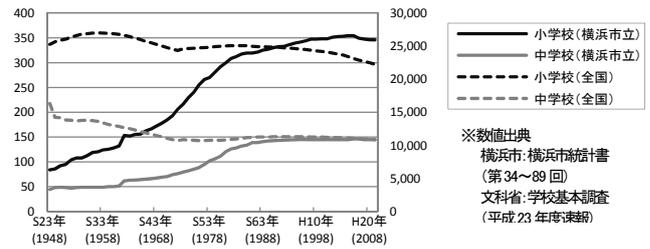
本研究の実施に際しヒアリングや資料提供等で御協力をいただいた関係各位に心から謝意を表します。なお、本研究の一部は、平成20年度横浜市都市経営局「政策の創造と協働のための横浜会議」採択研究「地域協働による学校と子どもの地域参画促進を目指したサステイナブル圏域の可視化調査（代表：三輪律江）」および、平成21年度横浜国立大学環境情報研究院共同研究プロジェクト「地域資源の時空間分析による持続的な地域づくりに寄与するエリアマネジメント手法の開発（代表者：稲垣景子）」の研究成果に基づくものである。

注釈

注1) 例えば、旧自治省は、モデル・コミュニティ地区設定（1971～73年度）、コミュニティ推進地区設定（1983～85年度）、コミュニティ活動活性化地区設定（1990～92年度）と3次にわたりコミュニティ政策を講じ、小学校区がコミュニティ地区設定の標準とされた²⁾。1990年代以降のコミュニティ施策も小学校区をコミュニティのエリアと想定している³⁾。

注2) 例えば、保健医療福祉の分野では、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し地域支援事業を行うが、中学校区が日常生活範囲に設定されることが多い。

注3) 小中学校数の推移（昭和23年度～平成20年度）



注4) 小学校は明治期に発足し、昭和16年に尋常小学校から国民学校に改称され、昭和22年より新学制のもと現行の小学校となった。一方、中学校は新学制のもと発足し、横浜市では独立設置のほか小学校や旧制中学校等に併設された。

注5) 横浜市民が地域の特性を生かした身近な生活環境の施設整備を、自ら主体となって発意し実施することを目的に、コンテストで選考された公募提案に最高500万円の助成金を交付する支援事業である。

注6) ステークホルダー分析やステークホルダー・マネジメントにおいて、ステークホルダーリストの作成をStakeholder Mappingと称し、様々な評価軸や表現手法が提案されている。ここでは文献9)を参考に「テーマの包括性・個別性」「地域・近隣性」を軸にStakeholder Mappingを行った。

参考文献

- 1) クラレンス・A・ペリー著／倉田和四生訳：近隣住区論-新しいコミュニティ計画のために、鹿島出版会、1975.1
- 2) 横道清孝：日本における最近のコミュニティ政策、自治体国際化協会・政策研究大学院大学比較地方自治研究センター資料、2009.3
- 3) 名和田是彦：近隣政府・自治体内分権と住民自治、自治と参加・協働-ローカルガバナンスの再構築、学芸出版社、pp.49-74、2007.8
- 4) 横浜市町内会連合会HP、<http://www.yokohama-shirenkai.org/>
- 5) 横浜市教育委員会：横浜市立学校分布図、2006.3
- 6) 横浜市教育委員会：横浜市立小学校及び中学校通学区域表（三十四年五月一日現在）、昭和37年11月
- 7) 横浜市教育委員会：横浜市立学校通学区域表（昭和50年5月1日現在）、昭和50年5月
- 8) 若葉台連合自治会：コミュニティ新聞「みんなの若葉台」2008～2011
- 9) 日本都市センター：近隣自治とコミュニティ～自治体のコミュニティ政策と「自治的コミュニティ」の展望～、2001.3
- 10) 防災科学技術研究所：地域リスクとローカルガバナンスに関する調査報告書、防災科学技術研究資料、第330号、2009.3
- 11) 藤岡泰寛、三輪律江、岡西靖、稲垣景子：地域とこどもの親和的關係を目指したまち学習の継続と評価、日本建築学会建築教育研究論文報告集、第11回建築教育シンポジウム、pp.13-18、2011.1

なお、本稿は、「稲垣景子、三輪律江、田中稲子、佐藤祐子、海老原修：地域協働による公共空間整備を目指したサステイナブル圏域のあり方に関する考察-学校区と地縁組織の空間分析を通して-、日本建築学会総合論文誌、No.10「場所性・地域継承空間システムと都市建築のフロンティア」、pp.94-99、2012年1月」の再掲である。

目次（予定）

はじめに

東日本大震災を踏まえた横浜・神奈川における課題点

1. 対応力を育むコミュニティ

- 1 こどもまち探検と地域の防災活動の連携
～保土ヶ谷区和田町における実践的な取り組みを通して～ 岡西靖, 他
- 2 常盤台まちづくり応援団と「老後も住み続けられるまちづくり」 大原一興, 掘田浩平
- 3 横浜国立大学の防災の取り組み [コラム]
- 4 お散歩マップからつながる防災力 松橋圭子, 田中稲子
- 5 付属鎌倉小学校の実践知を育む海洋教育への期待 [コラム]
- 6 復興を足元からプロジェクト 藤岡泰寛
- 7 オレンジフラッグの取り組みとその意義 [コラム]
- 8 地域の範囲とステークホルダー 稲垣景子

2. 災害に強い社会インフラ

- 1 震災復興バス 中村文彦
- 2 災害などに向けた NTT 東日本の取り組み 小畑哲哉
- 3 Resilient な Supply Chain — 「agility」と「risk 分散」を巡って— 松井美樹

3. レジリエントなエネルギーシステム

- 1 レジリエントなエネルギーシステムとは 鳴海大典
- 2 災害と自立分散型エネルギーシステム 稲垣景子
- 3 スマート社会とエネルギーの自立 吉田聡
- 4 システム構築に向けた費用負担のあり方 伊集守直
- 5 レジリエントなエネルギーシステムの導入に向けた環境会計システムの構想 大森明
～マテリアルフローコスト会計の適用可能性～
- 6 システム導入に際する評価指標 氏川恵次

4. 空間のシビック活用による地域づくり

- 1 臨海部におけるシビック空間の活用 野原卓
- 2 丘陵地の住宅地における防災視点と地域の持続化 志村真紀
- 3 防災資源としての空間と緑あふれる地域づくり 池島祥文
- 4 建築ストックのシビック活用の意義と課題 江口亨

5. 総括

佐土原聡, 小池治, 高見沢実

*当ブックレットは平成24年3月末に地域実践教育研究センターから発行予定です。

入手方法は、当センターのホームページを通じてご案内いたします。

*目次内容につきましては変更する場合がございます。

横浜国立大学 地域実践教育研究センター

平成23年度 成果報告集

いま改めて考える「住みたい都市」

YNU Global-Local Education and Research Center

Global-Local Subject Projects & Research Reports 2011

Rethinking the 'Livable City'

発行:平成24年2月

発行者・発行所:横浜国立大学 地域実践教育研究センター

連絡先:045-339-3579, chiki-ct@ynu.ac.jp

<http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/>

平成23年度

成果報告集

平成24年2月

横浜国立大学



地域実践教育研究センター